

平成26年度地方団体の 歳入歳出総額の見込額

第 186 回国会(常会)提出

平成26年度地方団体の 歳入歳出総額の見込額

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 策 定 方 針 | 1 |
| | |
| 第一 通常収支分 | |
| 一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分） | 7 |
| (一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 7 |
| (二) 歳入の概要 | 8 |
| 1 地 方 税 | 8 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 24 |
| 3 地 方 特 例 交 付 金 | 24 |
| 4 地 方 交 付 税 | 25 |
| 5 国 庫 支 出 金 | 26 |
| 6 地 方 債 | 27 |
| 7 使用料及び手数料 | 30 |
| 8 雑 収 入 | 30 |
| 9 全国防災事業一般財源充当分 | 30 |
| 二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分） | 31 |
| (一) 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 31 |
| (二) 歳出の概要 | 35 |
| 1 給 与 関 係 経 費 | 35 |
| 2 一 般 行 政 経 費 | 37 |
| 3 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 40 |
| 4 公 債 費 | 40 |
| 5 維 持 補 修 費 | 40 |
| 6 投 資 的 経 費 | 41 |
| 7 公 営 企 業 繰 出 金 | 46 |
| 8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費 | 47 |
| (三) 国庫支出金に基づく経費の総額 | 47 |

第二 東日本大震災分

(復旧・復興事業)

| | |
|---------------------------------|----|
| 一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳 (復旧・復興事業) | 53 |
| (一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 53 |
| (二) 歳入の概要 | 53 |
| 1 震災復興特別交付税 | 53 |
| 2 国庫支出金 | 54 |
| 3 地方債 | 55 |
| 4 雑収入 | 56 |
| 二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳 (復旧・復興事業) | 57 |
| (一) 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 57 |
| (二) 歳出の概要 | 58 |
| 1 給与関係経費 | 58 |
| 2 一般行政経費 | 58 |
| 3 公債費 | 59 |
| 4 投資的経費 | 59 |
| 5 公営企業繰出金 | 60 |
| (三) 国庫支出金に基づく経費の総額 | 61 |
| (全国防災事業) | |
| 一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳 (全国防災事業) | 65 |
| (一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 65 |
| (二) 歳入の概要 | 65 |
| 1 地方税 | 65 |
| 2 一般財源充当分 | 66 |
| 3 国庫支出金 | 66 |
| 4 地方債 | 66 |
| 5 雑収入 | 67 |
| 二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳 (全国防災事業) | 68 |
| (一) 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額 | 68 |
| (二) 歳出の概要 | 69 |
| 1 公債費 | 69 |
| 2 投資的経費 | 69 |
| (三) 国庫支出金に基づく経費の総額 | 70 |

策 定 方 針

平成 26 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）及び「中期財政計画」（平成 25 年 8 月 8 日閣議了解）に沿って、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補填措置を講じることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

以上を踏まえ、次の方針に基づき平成 26 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

1 通常収支分

(1) 地方税制については、平成 26 年度税制改正では、税制抜本改革を着実に実施する観点から、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、地方法人税を創設し、その税込額を地方交付税原資とすることとしている。併せて、地方法人特別税・譲与税の規模を縮小し、法人事業税に還元することとしている。また、消費税率（国・地方）8%への引上げ時において自動車取得税の税率を引き下げるとともに、軽自動車税の税率を引き上げる等の車体課税の見直しを行うこととしている。

さらに、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・日本経済再生に向けた税制措置を講じるほか、東日本大震災からの復興を支援するための税制措置等を講じることとしている。

(2) 地方財源不足見込額については、地方財政の運営に支障が生じることのないよう、地方交付税法第 6 条の 3 第 2 項に基づく制度改正を講じることとし、次の措置について所要の法律改正を行う。

① 平成 26 年度から平成 28 年度までの間は、平成 25 年度までと同様、財源不足が建設地方債（財源対策債）の増発等によってもなお残る場合には、この残余を国と地方が折半して補填することとし、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、地方財政法第 5 条の特例となる地方債（臨時財政対策債）により補填措置を講じる。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入する。

② これに基づき、平成 26 年度の財源不足見込額 10 兆 5,938 億円については、次により補填する。

ア. 地方交付税については、国の一般会計加算により 4 兆 1,186 億円（うち地方交付税法附則第 4 条の 2 第 2 項の加算額 6,648 億円、平成 22 年 12 月 22 日付け総務・財務両大臣覚書第 3 項(2)及び平成 25 年 12 月 21 日付け総務・財務両大臣覚書第 5 項に定める平成 26 年度における「乖離是正分加算額」2,000 億円、地方税収の状況を踏まえた別枠の加算額 6,100 億円並びに臨時財政対策特例加算額 2 兆 6,438 億円）増額する。

また、交付税特別会計剰余金 1,000 億円を活用する。

イ. 地方財政法第 5 条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を 5 兆 5,952 億円発行する。

ウ. 建設地方債（財源対策債）を 7,800 億円増発する。

③ 上記の結果、平成 26 年度の地方交付税については、16 兆 8,855 億円（前年度比 1,769 億円、1.0%減）を確保する。

- ④ 交付税特別会計の借入金については、特別会計に関する法律附則第4条第1項に基づき、2,000億円の償還を実施する。
- ⑤ なお、平成4年度までの国庫補助負担率の引下げ措置（投資的経費）に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等61億円については、法律の定めるところにより平成32年度以降の地方交付税の総額に加算する。
- (3) 地方債については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取組を着実に推進できるように、所要の地方債資金を確保する。
- この結果、地方債計画（通常収支分）の規模は、12兆8,301億円（普通会計分10兆5,570億円、公営企業会計等分2兆2,731億円）とする。
- (4) 地域経済の基盤強化や雇用創出を図りつつ、個性と活力ある地域社会の構築、住民に身近な社会資本の整備、災害に強い安心安全なまちづくり、総合的な地域福祉施策の充実、農山漁村地域の活性化等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。
- ① 投資的経費に係る地方単独事業費については、平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上していた「緊急防災・減災事業費」を、地方団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう5,000億円計上することにより、全体で前年度に比し4.5%増額し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。
- ② 平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上していた「地域の元気づくり事業費」については、地方団体の取組を息長く支援する観点から、当分の間の措置として一般行政経費に「地域の元気創造事業費」として改めて計上することとし、平成26年度の事業費については3,500億円としている。
- ③ 消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立に係る措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講じる。
- ④ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、地方団体における行政改革の状況等を踏まえ行政経費の縮減を行う一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。
- ⑤ 消防力の充実、防災・減災対策等の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策を推進する。
- ⑥ 過疎地域の自立促進のための施策等に対し所要の財政措置を講じる。
- (5) 地方公営企業の経営基盤の強化、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。
- (6) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、職員数の純減、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、以下に掲げる地方負担分等の全額を措置するため、5,723億円を確保する。

ア. 直轄・補助事業に係る地方負担分 3,719億円

イ. 地方単独事業分 1,085億円

ウ. 税制上の臨時的特例措置等に伴う減収分 919億円

② 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、543億円（普通会計分455億円、公営企業会計等分88億円）とする。

③ 直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費及び地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費1兆9,617億円を計上する。

(2) 全国防災事業

① 地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額として679億円を計上するとともに、一般財源充当分として113億円を計上する。

② 地方債については、全国防災事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における全国防災事業の規模は、983億円とする。

③ 国の全国防災対策費に係る直轄事業負担金及び補助事業費等について、所要の事業費2,521億円を計上する。

第一 通常収支分

一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一） 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は83兆3,607億円であり、前年度に比し、1兆4,453億円増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第1表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第2表のとおりである。

第1表 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| | | (単位 億円) | | | |
|------|--|---------------|---------------|----------------|------------|
| 区 | 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) | 増減率 (%) |
| I | 地方税 | 350,127 | 340,175 | 9,952 | 2.9 |
| II | 地方譲与税 | 27,564 | 23,470 | 4,094 | 17.4 |
| | 1 地方揮発油譲与税 | 2,708 | 2,756 | △ 48 | △ 1.7 |
| | 2 石油ガス譲与税 | 100 | 110 | △ 10 | △ 9.1 |
| | 3 自動車重量譲与税 | 2,656 | 2,696 | △ 40 | △ 1.5 |
| | 4 航空機燃料譲与税 | 145 | 140 | 5 | 3.6 |
| | 5 特別とん譲与税 | 126 | 125 | 1 | 0.8 |
| | 6 地方法人特別譲与税 | 21,829 | 17,643 | 4,186 | 23.7 |
| III | 地方特例交付金 | 1,192 | 1,255 | △ 63 | △ 5.0 |
| IV | 地方交付税 | 168,855 | 170,624 | △ 1,769 | △ 1.0 |
| V | 国庫支出金 | 124,491 | 118,503 | 5,988 | 5.1 |
| | 1 義務教育職員給与費負担金 | 15,322 | 14,879 | 443 | 3.0 |
| | 2 その他普通補助負担金等 | 79,805 | 76,183 | 3,622 | 4.8 |
| | (ア) 生活保護費負担金 | — | 28,595 | △ 28,595 | 皆減 |
| | (イ) 生活扶助費等負担金 | 15,024 | — | 15,024 | 皆増 |
| | (ウ) 医療扶助費等負担金 | 13,409 | — | 13,409 | 皆増 |
| | (エ) 介護扶助費等負担金 | 769 | — | 769 | 皆増 |
| | (オ) 児童保護費等負担金 | 5,582 | 5,882 | △ 300 | △ 5.1 |
| | (カ) 障害者自立支援給付費等負担金 | 11,541 | 10,699 | 842 | 7.9 |
| | (キ) 子どものための金銭の給付交付金 | 14,178 | 14,311 | △ 133 | △ 0.9 |
| | (ク) 公立高等学校授業料不徴収交付金 及び高等学校等就学支援金交付金 | 3,797 | 3,894 | △ 97 | △ 2.5 |
| | (ケ) その他の補助負担金等 | 15,505 | 12,802 | 2,703 | 21.1 |
| | 3 公共事業費補助負担金 | 26,632 | 24,745 | 1,887 | 7.6 |
| | (ア) 普通建設事業費補助負担金 | 26,246 | 24,361 | 1,885 | 7.7 |
| | (イ) 災害復旧事業費補助負担金 | 386 | 384 | 2 | 0.5 |
| | 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 275 | 275 | 0 | 0.0 |
| | 5 施設等所在市町村調整交付金 | 70 | 70 | 0 | 0.0 |
| | 6 交通安全対策特別交付金 | 645 | 706 | △ 61 | △ 8.6 |
| | 7 電源立地地域対策等交付金 | 1,374 | 1,290 | 84 | 6.5 |
| | 8 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | 312 | 299 | 13 | 4.3 |
| | 9 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 56 | 56 | 0 | 0.0 |
| VI | 地方債 | 105,570 | 111,517 | △ 5,947 | △ 5.3 |
| VII | 使用料及び手数料 | 15,862 | 13,888 | 1,974 | 14.2 |
| VIII | 雑収入 | 40,059 | 39,852 | 207 | 0.5 |
| IX | 全国防災事業一般財源充当分 | △ 113 | △ 130 | 17 | △ 13.1 |
| | 歳入合計 | 833,607 | 819,154 | 14,453 | 1.8 |

第2表 歳入の構成比

(単位 億円)

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 計 画 額 | 構 成 比 (%) | 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 地 方 税 | 350,127 | 42.0 | 340,175 | 41.5 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 27,564 | 3.3 | 23,470 | 2.9 |
| 3 地 方 特 例 交 付 金 | 1,192 | 0.1 | 1,255 | 0.2 |
| 4 地 方 交 付 税 | 168,855 | 20.3 | 170,624 | 20.8 |
| 5 国 庫 支 出 金 | 124,491 | 14.9 | 118,503 | 14.5 |
| 6 地 方 債 | 105,570 | 12.7 | 111,517 | 13.6 |
| 7 使 用 料 及 び 手 数 料 | 15,862 | 1.9 | 13,888 | 1.7 |
| 8 雑 収 入 | 40,059 | 4.8 | 39,852 | 4.8 |
| 歳 入 合 計 | 833,720 | 100.0 | 819,284 | 100.0 |

(注) 上記の計数の歳入合計は、第1表の全国防災事業一般財源充当分を含まないため、同表の歳入合計と一致しない。

(二) 歳入の概要

1 地 方 税

地方税の収入見込額は、道府県税14兆6,295億円、市町村税20兆3,832億円、合わせて35兆127億円である。

前年度に比し、道府県税は7,343億円(5.3%)増加、市町村税は2,609億円(1.3%)増加、合わせて9,952億円(2.9%)増加している。地方税の税目別収入見込額は第3表のとおりであり、税目ごとの課税標準額及び税率は第4表のとおりである。

第3表 地方税収入見込額

(単位 億円)

| 税 目 | 平成25年 度当初見 込額 (A) | 平成26年度 | | | 比 較 | |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | | 現行法に よる収入 見込額 (B) | 税制改正 による増 減収見込 額 (C) | 改正法に よる収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成25年 度当初見 込額に対 する増減 収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| A 道 府 県 税 | | | | | | |
| I 普 通 税 | | | | | | |
| 1 道 府 県 民 税 | 55,104 | 56,663 | △ 77 | 56,586 | 1,482 | 102.7 |
| ア 個 人 均 等 割 | 595 | 602 | — | 602 | 7 | 101.2 |
| イ 所 得 割 | 45,623 | 45,689 | — | 45,689 | 66 | 100.1 |
| ウ 法 人 均 等 割 | 1,341 | 1,337 | — | 1,337 | △ 4 | 99.7 |
| エ 法 人 税 割 | 5,459 | 6,248 | △ 77 | 6,171 | 712 | 113.0 |
| オ 利 子 割 | 1,180 | 1,213 | — | 1,213 | 33 | 102.8 |
| カ 配 当 割 | 769 | 1,344 | — | 1,344 | 575 | 174.8 |
| キ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 | 137 | 230 | — | 230 | 93 | 167.9 |

| 税 目 | 平成25年 度当初見 込額 (A) | 平成 26 年 度 | | | 比 較 | | |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------------|--|
| | | 現行法に よる収入 見込額 (B) | 税制改正 による増 減収見込 額 (C) | 改正法に よる収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成25年 度当初見 込額に対 する増減 収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) | |
| | | | | | | | |
| 2 事業税 | 25,109 | 28,407 | △ 188 | 28,219 | 3,110 | 112.4 | |
| ア 個人 | 1,678 | 1,795 | — | 1,795 | 117 | 107.0 | |
| イ 法人 | 23,431 | 26,612 | △ 188 | 26,424 | 2,993 | 112.8 | |
| 3 地方消費税 | 26,650 | 30,060 | △ 17 | 30,043 | 3,393 | 112.7 | |
| ア 譲渡割 | 19,280 | 19,875 | △ 17 | 19,858 | 578 | 103.0 | |
| イ 貨物割 | 7,370 | 10,185 | — | 10,185 | 2,815 | 138.2 | |
| 4 不動産取得税 | 3,304 | 3,644 | △ 11 | 3,633 | 329 | 110.0 | |
| 5 道府県たばこ税 | 1,710 | 1,509 | — | 1,509 | △ 201 | 88.2 | |
| 6 ゴルフ場利用税 | 486 | 489 | — | 489 | 3 | 100.6 | |
| 7 自動車取得税 | 1,900 | 1,848 | △ 900 | 948 | △ 952 | 49.9 | |
| 8 軽油引取税 | 9,233 | 9,442 | — | 9,442 | 209 | 102.3 | |
| 9 自動車税 | 15,497 | 15,480 | — | 15,480 | △ 17 | 99.9 | |
| 10 鉱区税 | 4 | 3 | — | 3 | △ 1 | 75.0 | |
| 11 固定資産税(特例分等) | 18 | 16 | — | 16 | △ 2 | 88.9 | |
| 道府県普通税計 | 139,015 | 147,561 | △ 1,193 | 146,368 | 7,353 | 105.3 | |
| II 目的税 | | | | | | | |
| 1 狩猟税 | 16 | 15 | — | 15 | △ 1 | 93.8 | |
| 道府県目的税計 | 16 | 15 | — | 15 | △ 1 | 93.8 | |
| III 道府県税小計 | 139,031 | 147,576 | △ 1,193 | 146,383 | 7,352 | 105.3 | |
| IV 東日本大震災による減免等 | △ 79 | △ 88 | — | △ 88 | △ 9 | — | |
| V 道府県税計 | 138,952 | 147,488 | △ 1,193 | 146,295 | 7,343 | 105.3 | |
| B 市町村税 | | | | | | | |
| I 普通税 | | | | | | | |
| 1 市町村民税 | 88,021 | 90,007 | △ 189 | 89,818 | 1,797 | 102.0 | |
| ア 個人均等割 | 1,782 | 1,801 | — | 1,801 | 19 | 101.1 | |
| イ 所得割 | 68,403 | 68,427 | — | 68,427 | 24 | 100.0 | |
| ウ 法人均等割 | 3,915 | 3,910 | — | 3,910 | △ 5 | 99.9 | |
| エ 法人税割 | 13,921 | 15,869 | △ 189 | 15,680 | 1,759 | 112.6 | |
| 2 固定資産税 | 85,968 | 87,033 | 8 | 87,041 | 1,073 | 101.2 | |
| ア 土地 | 33,542 | 33,627 | 3 | 33,630 | 88 | 100.3 | |
| イ 家屋 | 36,032 | 36,970 | 4 | 36,974 | 942 | 102.6 | |
| ウ 償却資産 | 15,484 | 15,508 | 1 | 15,509 | 25 | 100.2 | |
| エ 交付金 | 910 | 928 | — | 928 | 18 | 102.0 | |
| 3 軽自動車税 | 1,852 | 1,909 | — | 1,909 | 57 | 103.1 | |
| 4 市町村たばこ税 | 9,738 | 9,230 | — | 9,230 | △ 508 | 94.8 | |
| 5 鉱産税 | 18 | 19 | — | 19 | 1 | 105.6 | |
| 6 特別土地保有税 | 13 | 11 | — | 11 | △ 2 | 84.6 | |
| 市町村普通税計 | 185,610 | 188,209 | △ 181 | 188,028 | 2,418 | 101.3 | |

| 税 目 | 平成25年 度当初見 込額 (A) | 平成26年度 | | | 比 較 | |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | | 現行法に よる収入 見込額 (B) | 税制改正 による増 減収見込 額 (C) | 改正法に よる収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成25年 度当初見 込額に対 する増減 収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| II 目 的 税 | | | | | | |
| 1 入 湯 税 | 220 | 227 | — | 227 | 7 | 103.2 |
| 2 事 業 所 税 | 3,542 | 3,464 | — | 3,464 | △ 78 | 97.8 |
| 3 都 市 計 画 税 | 11,988 | 12,265 | 1 | 12,266 | 278 | 102.3 |
| 4 水 利 地 益 税 等 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 市町村目的税計 | 15,750 | 15,956 | 1 | 15,957 | 207 | 101.3 |
| III 市 町 村 税 小 計 | 201,360 | 204,165 | △ 180 | 203,985 | 2,625 | 101.3 |
| IV 東日本大震災による減免等 | △ 137 | △ 153 | — | △ 153 | △ 16 | — |
| V 市 町 村 税 計 | 201,223 | 204,012 | △ 180 | 203,832 | 2,609 | 101.3 |

(参考) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成25年 度当初見 込額 (A) | 平成26年度 | | | 比 較 | |
|---------|----------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | | 現行法に よる収入 見込額 (B) | 税制改正 による増 減収見込 額 (C) | 改正法に よる収入 見込額 (B)+(C) (D) | 平成25年 度当初見 込額に対 する増減 収額 (D)-(A) | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ (%) |
| 道 府 県 税 | 121,713 | 127,365 | △ 558 | 126,807 | 5,094 | 104.2 |
| 市 町 村 税 | 218,462 | 224,135 | △ 815 | 223,320 | 4,858 | 102.2 |
| 合 計 | 340,175 | 351,500 | △ 1,373 | 350,127 | 9,952 | 102.9 |

(参考) 通常収支分と東日本大震災分を合算した地方税の収入見込額は35兆806億円である。

附 表 平成26年度税制改正による事項別増減見込額

(単位 億円)

| 改 正 事 項 | 増 減 収 額 | | |
|--|---------|-------|---------|
| | 道府県税 | 市町村税 | 計 |
| 1 法人住民税 | △ 0 | △ 1 | △ 1 |
| 法人税割の一部交付税原資化(国税化) (法人税割の税率の引下げ) | △ 0 | △ 1 | △ 1 |
| 2 法人事業税 | 1 | | 1 |
| 地方法人特別税から法人事業税への一部復元 (所得割及び収入割の税率の引上げ) | 1 | | 1 |
| 3 不動産取得税 | △ 11 | | △ 11 |
| (1) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定 子ども園等に係る非課税措置の創設 | △ 5 | | △ 5 |
| (2) 老朽化マンション再生(認定建替事業・認定建物敷地 売却)により施行者が取得する不動産に係る非課税措置 の創設 | △ 1 | | △ 1 |
| (3) 全国新幹線鉄道整備法に基づき指名された中央新幹線 の建設主体が取得する不動産に係る非課税措置の創設 | △ 4 | | △ 4 |
| (4) その他 | △ 1 | | △ 1 |
| 4 自動車取得税 | △ 900 | | △ 900 |
| (1) 税率の引下げ | △ 806 | | △ 806 |
| (2) エコカー減税の拡充 | △ 94 | | △ 94 |
| 5 固定資産税 | | 8 | 8 |
| (1) 移行一般社団法人等がその業務の用に供する固定資産 に対する非課税措置の廃止 | | 9 | 9 |
| (2) 成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に 係る課税標準の特例措置の縮減 | | 1 | 1 |
| (3) 地方独立行政法人に係る非課税措置の拡充 | | △ 2 | △ 2 |
| 6 都市計画税 | | 1 | 1 |
| 移行一般社団法人等がその業務の用に供する固定資産に 対する非課税措置の廃止 | | 1 | 1 |
| 合 計 | △ 910 | 8 | △ 902 |
| 国の税制改正に伴うもの | △ 283 | △ 188 | △ 471 |
| 法人住民税 | △ 77 | △ 188 | △ 265 |
| 法人事業税 | △ 189 | | △ 189 |
| 地方消費税 | △ 17 | | △ 17 |
| 再 計 | △ 1,193 | △ 180 | △ 1,373 |

地方譲与税

| | | | |
|----------------------|-------|--|-------|
| 地方法人特別譲与税 | △ 211 | | △ 211 |
| 地方法人特別税から法人事業税への一部復元 | △ 1 | | △ 1 |
| 国税の税制改正に伴うもの | △ 210 | | △ 210 |

(注) 1 地方法人税(国税)を創設して対応することとしており、その増収額は、初年度3億円、平年度4,845億円と見込まれる。

2 地方法人特別税の規模を1/3縮小し、法人事業税に復元することとしている。

第4表 地方税の課税標準額及び税率の一覧

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | | |
|------------------------------------|--------|---|---|--|------|
| 道 | 普 | 個 人 | 個 人 | | |
| | | 1 均等割 (平成26年度課税見込人員60,092千人) | 1 均等割 標準税率 (平成26年度～平成35年度) 年額1,500円 〔 本則税率 年額1,000円に 年額500円を加算した額 〕 | | |
| 府 | 通 | 2 所得割 (イ) 課税総所得金額、課税退職所得金額 又は課税山林所得金額(総所得金額、 退職所得金額又は山林所得金額から 雑損控除額、医療費控除額、社会保険 料控除額、小規模企業共済等掛金控除 額、生命保険料控除額、地震保険料控 除額、障害者控除額、寡婦(寡夫)控 除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、 配偶者特別控除額、扶養控除額及び基 礎控除額を控除した金額) (平成26年度課税標準見込額1,196,514 億円) | 2 所得割 (イ) | | |
| | | (ロ) 申告分離課税を選択した上場株式 等に係る配当所得、土地建物等の譲渡 に係る譲渡所得、株式等に係る譲渡所 得等及び先物取引に係る雑所得等につ いては、他の所得と区分した上場株式 等に係る課税配当所得の金額、課税 長期譲渡所得金額、課税短期譲渡所得 金額、株式等に係る課税譲渡所得等の 金額又は先物取引に係る課税雑所得 等の金額 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>標準税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額</td> <td>100分の4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) ・申告分離課税を選択した上場株式 等に係る課税配当所得の金額 100分の1.2(平成26年度分まで) 100分の2(平成27年度分から) ・課税長期譲渡所得金額 100分の2 ただし、 〔 長期譲渡所得が優良な住宅地 の供給と公的な土地取得に資す るものの譲渡に係るものである 場合 2,000万円以下である場合 100分の1.6 2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金 額から2,000万円を控除した 金額の100分の2に相当する 金額との合計額 長期譲渡所得が所有期間10年 を超える居住用家屋及びその敷 地の譲渡(一定の居住用財産に 係る買換え(交換)の特例の適用 を受けるものを除く。)に係るも のである場合 6,000万円以下である場合 100分の1.6 6,000万円を超える場合 96万円と課税長期譲渡所得金 額から6,000万円を控除した 金額の100分の2に相当する 金額との合計額 〕 ・課税短期譲渡所得金額 100分の3.6 ただし、 〔 国又は地方公共団体等に対す る土地等の譲渡に係る短期譲渡 所得の場合 100分の2 〕 ・株式等の譲渡に係る課税譲渡所得 等の金額 100分の2 〔 ただし、 上場株式等の譲渡に係る譲渡 所得等の場合 100分の1.2(平成26年度分まで) 100分の2(平成27年度分から) 〕 ・先物取引に係る課税雑所得等の金 額 100分の2</p> | | 標準税率 |
| | 標準税率 | | | | |
| 課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額 | 100分の4 | | | | |
| 府 | 民 | 税 | 税 | | |
| 県 | 税 | | | | |
| 県 | 税 | | | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | |
|-----|---|-----------------------|---|--|
| 道 | 府 | 道 府 県 民 税 | (ハ) 退職所得に対しては、他の所得と区分した退職所得の金額 3 配当割 一定の上場株式等の配当等（特定配当等）の金額 (平成26年度課税標準見込額26,878億円) 4 株式等譲渡所得割 源泉徴収口座における上場株式等の譲渡の対価等に係る所得の金額（特定株式等譲渡所得金額） (平成26年度課税標準見込額4,600億円) | (ハ) 分離課税に係る退職所得の金額 100分の4 3 配当割 一定税率 100分の5 4 株式等譲渡所得割 一定税率 100分の5 |
| | | | 法人 1 均等割 (平成26年度納税義務者見込数2,971千人) 2 法人税割 法人税額又は個別帰属法人税額 | 法人 1 均等割 標準税率 (イ) 資本金等の額が1千万円以下である法人 年額20,000円 (ロ) 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人 年額50,000円 (ハ) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 年額130,000円 (ニ) 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 年額540,000円 (ホ) 資本金等の額が50億円を超える法人 年額800,000円 2 法人税割 標準税率 100分の5 制限税率 100分の6 ※ 平成26年10月1日以後に開始する事業年度からは下記税率を適用 標準税率 100分の3.2 制限税率 100分の4.2 |
| 道 | 府 | 通 | 利子等に係る分離課税分（利子割） (平成26年度課税標準見込額24,260億円) | 一定税率 100分の5 |
| | | | 法人 1 2に掲げる事業以外の事業 (1) 資本金1億円超の普通法人 付加価値額(各事業年度の報酬給与額、純支払利子及び純支払賃借料の合計額(収益配分額)と各事業年度の単年度損益との合計額)、資本金等の額(各事業年度終了の日における資本金等の額又は連結個別資本金等の額)並びに所得 (2) 資本金1億円以下の普通法人、公益法人等及び特別法人等所得 | 法人 標準税率 1 2に掲げる法人以外の法人 (1) 資本金1億円超の普通法人 付加価値割 100分の0.48 資本割 100分の0.2 所得割 年400万円以下 100分の1.5 年400万円超800万円以下 100分の2.2 年800万円超 100分の2.9 3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の2.9 (2) 資本金1億円以下の普通法人、公益法人等及び特別法人等 ① 特別法人 所得割 年400万円以下 100分の2.7 年400万円超 100分の3.6 〔大規模な協同組合等については、年10億円超 100分の4.3〕 3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の3.6 〔大規模な協同組合等については、年10億円超 100分の4.3〕 |
| 県 | 税 | 業 税 | | |

| 税 目 | | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|---|---|----------------------------|---|
| 道 | 普 | 事 | | ② その他の法人 所得割 年400万円以下 100分の2.7 年400万円超800万円以下 100分の4.0 年800万円超 100分の5.3 3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の5.3 ※ 平成26年10月1日以後に開始する事業年度からは下記税率を適用 1 2に掲げる法人以外の法人 (1) 資本金1億円超の普通法人 付加価値割 100分の0.48 資本割 100分の0.2 所得割 年400万円以下 100分の2.2 年400万円超800万円以下 100分の3.2 年800万円超 100分の4.3 3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の4.3 (2) 資本金1億円以下の普通法人、公益法人等及び特別法人等 ① 特別法人 所得割 年400万円以下 100分の3.4 年400万円超 100分の4.6 [大規模な協同組合等については、年10億円超 100分の5.5] 3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の4.6 [大規模な協同組合等については、年10億円超 100分の5.5] ② その他の法人 所得割 年400万円以下 100分の3.4 年400万円超800万円以下 100分の5.1 年800万円超 100分の6.7 3以上の道府県に事務所等を有する法人で資本金1,000万円以上の法人の所得 100分の6.7 |
| | | | 府 | 通 |
| 県 | | 税 | | |
| 税 | 税 | | 2 電気供給業、ガス供給業及び保険業 収入金額 | 2 電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人 収入割 100分の0.7 ※ 平成26年10月1日以後に開始する事業年度からは下記税率を適用 収入割 100分の0.9 制限税率 標準税率の1.2倍 |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | |
|------------------|---|--|--|---|
| 道 府 県 税 | 普 | 事 業 税 個人 所 得 (事業主控除及び事業専従者控除後 の所得) 事業主控除 年290万円 | 個 人 標準税率 1 第一種事業を行う個人 100分の5 2 第二種事業を行う個人 100分の4 3 第三種事業(4に掲げるものを除く。 を行う個人 100分の5 4 第三種事業のうちあん摩、マッサージ 又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その 他の医業に類する事業及び装蹄師業を 行う個人 100分の3 制限税率 標準税率の1.1倍 | |
| | | 地方消費税 1 譲渡割 課税資産の譲渡等に係る消費税額か ら仕入れ等に係る消費税額等を控除し た後の消費税額 2 貨物割 課税貨物に係る消費税額 | 1 譲渡割 一定税率 63分の17 2 貨物割 一定税率 63分の17 | |
| | 通 | 不 動 産 取 得 税 | 取得した土地又は家屋の価格 (イ) 宅地及び宅地比準土地の取得が平成18 年1月1日から平成27年3月31日までの 間に行われた場合においては課税標準を 価格の2分の1とする。 (ロ) 一定の要件を満たす新築住宅につい ては、1戸につき1,200万円を価格から控除 する。 (ハ) 一定の要件を満たす既存住宅につい ては、1戸につき、新築の時期により100万 円～1,200万円を価格から控除する。 (ニ) (ロ)、(ハ)の住宅に係る土地については、 150万円又は床面積の2倍(200㎡限度)の 土地の価格のいずれか大きい額に税率を 乗じた額を減額する。 | 標準税率 100分の4 ただし、平成18年4月1日から平成27 年3月31日までの間に行われた住宅及び 土地の取得については100分の3 |
| | | 道 た ば こ 府 こ 県 税 | 小売販売業者等に対する売渡し等に係る製 造たばこの本数 | 一定税率 紙巻たばこ等 1,000本につき 860円 旧三級品の紙巻たばこ 1,000本につき 411円 |
| | 税 | ゴ リ ル フ 場 税 | 利用日数 | 標準税率 1人1日につき 800円 制限税率 1人1日につき1,200円 |
| | | 自 取 得 車 税 | 自動車の取得価額 | 一定税率 営業用自動車及び軽自動車 100分の2 上記以外の自動車 100分の3 |
| | | 軽 引 取 油 税 | 引取りに係る軽油の数量 | 一定税率 1キロリットルにつき 32,100円 |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|---|-------------|--------------------------|
| 道 | 普 | 自動車 | 自動車の台数 |
| | | | 自動車税 |
| 府 | 通 | 車 | 標準税率 |
| | | | 自動車税 |
| 県 | 税 | 税 | 1 乗用車（三輪の小型自動車を除く。） |
| | | | 乗用車 |
| | | | 総排気量 税額（年額） |
| | | | 1 リットル以下 7,500円 |
| | | | 1 リットル超 |
| | | | 1.5リットル以下 8,500円 |
| | | | 1.5リットル超 |
| | | | 2 リットル以下 9,500円 |
| | | | 2 リットル超 |
| | | | 2.5リットル以下 13,800円 |
| | | | 2.5リットル超 |
| | | | 3 リットル以下 15,700円 |
| | | | 3 リットル超 |
| | | | 3.5リットル以下 17,900円 |
| | | | 3.5リットル超 |
| | | | 4 リットル以下 20,500円 |
| | | | 4 リットル超 |
| | | | 4.5リットル以下 23,600円 |
| | | | 4.5リットル超 |
| | | | 6 リットル以下 27,200円 |
| | | | 6 リットル超 40,700円 |
| | | | 自家用 |
| | | | 総排気量 税額（年額） |
| | | | 1 リットル以下 29,500円 |
| | | | 1 リットル超 |
| | | | 1.5リットル以下 34,500円 |
| | | | 1.5リットル超 |
| | | | 2 リットル以下 39,500円 |
| | | | 2 リットル超 |
| | | | 2.5リットル以下 45,000円 |
| | | | 2.5リットル超 |
| | | | 3 リットル以下 51,000円 |
| | | | 3 リットル超 |
| | | | 3.5リットル以下 58,000円 |
| | | | 3.5リットル超 |
| | | | 4 リットル以下 66,500円 |
| | | | 4 リットル超 |
| | | | 4.5リットル以下 76,500円 |
| | | | 4.5リットル超 |
| | | | 6 リットル以下 88,000円 |
| | | | 6 リットル超 111,000円 |
| | | | 2トラック（三輪の小型自動車を除く。） |
| | | | 営業用（けん引自動車及び被けん引自動車を除く。） |
| | | | 最大積載量 税額（年額） |
| | | | 1トン以下 6,500円 |
| | | | 1トン超2トン以下 9,000円 |
| | | | 2トン超3トン以下 12,000円 |
| | | | 3トン超4トン以下 15,000円 |
| | | | 4トン超5トン以下 18,500円 |
| | | | 5トン超6トン以下 22,000円 |
| | | | 6トン超7トン以下 25,500円 |
| | | | 7トン超8トン以下 29,500円 |
| | | | 8トン超 29,500円 |
| | | | に8トンを超える部分1トンまで |
| | | | ごとに4,700円を加算した額 |
| | | | 自家用（けん引自動車及び被けん引自動車を除く。） |
| | | | 最大積載量 税額（年額） |
| | | | 1トン以下 8,000円 |
| | | | 1トン超2トン以下 11,500円 |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | |
|------------------|---------------------------|-------------|---|---|
| 道 府 県 税 | 自 普 動 車 税 | | 2トン超3トン以下 16,000円 | |
| | | | 3トン超4トン以下 20,500円 | |
| | | | 4トン超5トン以下 25,500円 | |
| | | | 5トン超6トン以下 30,000円 | |
| | | | 6トン超7トン以下 35,000円 | |
| | | | 7トン超8トン以下 40,500円 | |
| | | | 8トン超 40,500円 | |
| | | | に8トンを超える部分1トンまで ごとに6,300円を加算した額 | |
| | | | けん引自動車 | |
| | | | 営業用 | |
| | | | 小型自動車 | 年額 7,500円 |
| | | | 普通自動車 | 年額15,100円 |
| | | | 自家用 | |
| | | | 小型自動車 | 年額10,200円 |
| | | | 普通自動車 | 年額20,600円 |
| | | | 被けん引自動車 | |
| | | | 営業用 | |
| | | | 小型自動車 | 年額3,900円 |
| | | | 普通自動車で8トン以下のもの | 年額7,500円 |
| | | | 普通自動車で8トン超のもの | 7,500円に8トンを超える部分1ト ンまでごとに3,800円を加算した額 (年額) |
| | | | 自家用 | |
| | | | 小型自動車 | 年額5,300円 |
| | | | 普通自動車で8トン以下のもの | 年額10,200円 |
| | | | 普通自動車で8トン超のもの | 10,200円に8トンを超える部分1 トンまでごとに5,100円を加算し た額(年額) |
| | | | ※トラックのうち最大乗車定員が4人 以上であるものの税率は上記税額に 次の区分に応じた額を加算した額。 | |
| | | | 営業用 | |
| | 総排気量 | 加算額 | | |
| | 1 リットル以下 | 3,700円 | | |
| | 1 リットル超 | | | |
| | 1.5リットル以下 | 4,700円 | | |
| | 1.5リットル超 | 6,300円 | | |
| | 自家用 | | | |
| | 総排気量 | 加算額 | | |
| | 1 リットル以下 | 5,200円 | | |
| | 1 リットル超 | | | |
| | 1.5リットル以下 | 6,300円 | | |
| | 1.5リットル超 | 8,000円 | | |
| | 3 バス(三輪の小型自動車を除く。) | | | |
| | 営業用 | | | |
| | 一般乗合用(路線定期運行の用に供す るもの) | | | |
| | 乗車定員 | 税額(年額) | | |
| | 30人以下 | 12,000円 | | |
| | 30人超40人以下 | 14,500円 | | |
| | 40人超50人以下 | 17,500円 | | |
| | 50人超60人以下 | 20,000円 | | |
| | 60人超70人以下 | 22,500円 | | |
| | 70人超80人以下 | 25,500円 | | |
| | 80人超 | 29,000円 | | |
| | 一般乗合用以外 | | | |
| | 乗車定員 | 税額(年額) | | |
| | 30人以下 | 26,500円 | | |
| | 30人超40人以下 | 32,000円 | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | |
|---------|-----------------|---|---|---|
| 道 府 県 税 | 普 通 税 | 自動車税 | 40人超50人以下 38,000円 50人超60人以下 44,000円 60人超70人以下 50,500円 70人超80人以下 57,000円 80人超 64,000円 自家用 乗車定員 税額(年額) 30人以下 33,000円 30人超40人以下 41,000円 40人超50人以下 49,000円 50人超60人以下 57,000円 60人超70人以下 65,500円 70人超80人以下 74,000円 80人超 83,000円 4 三輪の小型自動車 営業用 年額4,500円 自家用 年額6,000円 制限税率 標準税率の1.5倍 | |
| | | | 鉱区 | 一定税率 1 砂鉱を目的としない鉱業権の鉱区 試掘鉱区 面積100アールごとに 年額200円 採掘鉱区 面積100アールごとに 年額400円 ただし、石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区にあっては、上記の3分の2の税率とする。 2 砂鉱を目的とする鉱業権の鉱区 河床に存するもの 延長1,000メートルごとに 年額600円 その他のもの 面積100アールごとに 年額200円 |
| | | | 区 税 | 一定税率 100分の1.4 |
| | 目 的 税 | 狩猟者の登録 | 一定税率 1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、2に掲げる者以外のもの 16,500円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、一定の被扶養者以外の者 11,000円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、4に掲げる者以外のもの 8,200円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、一定の被扶養者以外の者 5,500円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 5,500円 6 狩猟者の登録が次に掲げる登録のいずれかに該当する場合は1から5の税率に次に定める割合を乗じた税率とする | |
| | (特例分等) 固定資産税 | 大規模の償却資産の価額のうち市町村が課することができる固定資産税の課税標準となるべき金額を超える部分の金額 | 標準税率 100分の1.4 | |

| 税 目 | | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|---|---|-------------|--|
| 道 | 目 | 狩 | | ① 放鳥獣猟区のみに係る狩猟者の登録 4分の1 |
| | | 猟 | | ② ①の狩猟者の登録を受けている者が受ける放鳥獣猟区及び放鳥獣猟区以外の場所に係る狩猟者の登録 4分の3 |
| 府 | 的 | 税 | | 7 平成20年4月1日から平成28年3月31日までの間に受ける狩猟者の登録で次のいずれかに該当する場合における税率は、1から5の税率に2分の1を乗じた税率とする |
| 県 | 税 | 税 | | ① 対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登録 ② ①の狩猟者の登録を受けていた者が対象鳥獣捕獲員でなくなった場合において、その者が①の登録に係る狩猟免許と同一の種類の手猟免許について①の登録の有効期間の範囲内の期間を有効期間とする狩猟者の登録を受けるときにおける狩猟者の登録 |
| 税 | | | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---|---|--|------|
| 市 普 町 町 通 村 民 税 | 市 普 町 町 通 村 民 税 | 個 人 | 個 人 | | |
| | | 1 均等割 (平成26年度課税見込人員60,092千人) 2 所得割 (イ) 課税総所得金額、課税退職所得金額 又は課税山林所得金額(総所得金額、 退職所得金額又は山林所得金額から 雑損控除額、医療費控除額、社会保険 料控除額、小規模企業共済等掛金控除 額、生命保険料控除額、地震保険料控 除額、障害者控除額、寡婦(寡夫)控 除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、 配偶者特別控除額、扶養控除額及び基 礎控除額を控除した金額) (平成26年度課税標準見込額1,196,526 億円) (ロ) 申告分離課税を選択した上場株式 等に係る配当所得、土地建物等の譲渡 に係る譲渡所得、株式等に係る譲渡所 得等及び先物取引に係る雑所得等に ついては、他の所得と区分した上場株 式等に係る課税配当所得の金額、課税 長期譲渡所得金額、課税短期譲渡所 得金額、株式等に係る課税譲渡所得等 の金額又は先物取引に係る課税雑所得 等の金額 (ハ) 退職所得に対しては、他の所得と区 分した退職所得の金額 | 1 均等割 標準税率 (平成26年度～平成35年度) 年額3,500円 $\left[\begin{array}{l} \text{本則税率 年額 3,000 円に} \\ \text{年額 500 円を加算した額} \end{array} \right]$ 2 所得割 (イ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>標準税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額</td> <td>100分の6</td> </tr> </tbody> </table> (ロ) ・申告分離課税を選択した上場株式 等に係る課税配当所得の金額 100分の1.8(平成26年度分まで) 100分の3(平成27年度分から) ・課税長期譲渡所得金額 100分の3 ただし、 $\left[\begin{array}{l} \text{長期譲渡所得が優良な住宅地} \\ \text{の供給と公的な土地取得に資す} \\ \text{るものの譲渡に係るものである} \\ \text{場合} \\ \text{2,000万円以下である場合} \\ \text{100分の2.4} \\ \text{2,000万円を超える場合} \\ \text{48万円と課税長期譲渡所得金} \\ \text{額から2,000万円を控除した} \\ \text{金額の100分の3に相当する} \\ \text{金額との合計額} \\ \text{長期譲渡所得が所有期間10年} \\ \text{を超える居住用家屋及びその敷} \\ \text{地の譲渡(一定の居住用財産に} \\ \text{係る買換え(交換)の特例の適} \\ \text{用を受けるものを除く。)に係る} \\ \text{ものである場合} \\ \text{6,000万円以下である場合} \\ \text{100分の2.4} \\ \text{6,000万円を超える場合} \\ \text{144万円と課税長期譲渡所得} \\ \text{金額から6,000万円を控除し} \\ \text{た金額の100分の3に相当す} \\ \text{る金額との合計額} \end{array} \right]$ ・課税短期譲渡所得金額 100分の5.4 $\left[\begin{array}{l} \text{ただし、} \\ \text{国又は地方公共団体等に対す} \\ \text{る土地等の譲渡に係る短期譲渡} \\ \text{所得の場合} \\ \text{100分の3} \end{array} \right]$ ・株式等の譲渡に係る課税譲渡所得 等の金額 100分の3 $\left[\begin{array}{l} \text{ただし、} \\ \text{上場株式等の譲渡に係る譲渡} \\ \text{所得等の場合} \\ \text{100分の1.8(平成26年度分まで)} \\ \text{100分の3(平成27年度分から)} \end{array} \right]$ ・先物取引に係る課税雑所得等の金額 100分の3 (ハ) 分離課税に係る退職所得の金額 100分の6 | | 標準税率 |
| | 標準税率 | | | | |
| 課税総所得金額、課税 退職所得金額又は課 税山林所得金額 | 100分の6 | | | | |

| 税 目 | | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 | |
|----------------------------|--|----------------------------|----------------------------------|---|----------------|
| 市 普 通 村 民 税 | 市 普 通 村 民 税 | 市 普 通 村 民 税 | 法 人 | 法 人 | |
| | | | 1 均等割 (平成26年度納税義務者見込数3,461千人) | 1 均等割 標準税率 | |
| | | | | (イ) 資本金等の額 が1千万円以下 であって、かつ、 市町村内の事務 所等の従業者数 が50人以下であ る法人 | 年額 50,000円 |
| | | | | (ロ) 資本金等の額 が1千万円以下 であって、かつ、 市町村内の事務 所等の従業者数 が50人を超える 法人 | 年額 120,000円 |
| | | | | (ハ) 資本金等の額 が1千万円を超 え1億円以下で あって、かつ、市 町村内の事務所 等の従業者数が 50人以下の法人 | 年額 130,000円 |
| | | | | (ニ) 資本金等の額が 1千万円を超え1 億円以下であっ て、かつ、市町村 内の事務所等の従 業者数が50人を超 える法人 | 年額 150,000円 |
| | | | | (ホ) 資本金等の額 が1億円を超え 10億円以下であ って、かつ、市町 村内の事務所等 の従業者数が50 人以下の法人 | 年額 160,000円 |
| | (ヘ) 資本金等の額 が1億円を超え 10億円以下であ って、かつ、市町 村内の事務所等 の従業者数が50 人を超える法人 | 年額 400,000円 | | | |
| | (ト) 資本金等の額 が10億円を超え、 かつ、市町村内の 事務所等の従業 者数が50人以下 である法人 | 年額 410,000円 | | | |
| | (チ) 資本金等の額 が10億円を超え 50億円以下であ って、かつ、市町 村内の事務所等 の従業者数が50 人を超える法人 | 年額 1,750,000円 | | | |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-----|---|-------------|---|
| 市 | 普 | 市町村民税 | (リ) 資本金等の額が 50億円を超え、か つ、市町村内の事務 所等の従業者数が 50人を超える法人 制限税率 標準税率の1.2倍 2 法人税割 標準税率 100分の12.3 制限税率 100分の14.7 ※ 平成26年10月1日以後に開始する事 業年度からは下記税率を適用 標準税率 100分の9.7 制限税率 100分の12.1 |
| | | 固定資産税 | 土地、家屋又は償却資産の価格(適正な時価。 土地及び家屋については、3年ごとに評価替 え) 標準税率 100分の1.4 |
| | | 交付金 | 国有財産台帳等に記載され又は記録された 固定資産の価格(住宅及び空港等に係るもの についてはこれらの価格に一定の率を乗じ たもの) 一定率 100分の1.4 |
| 町 | 通 | 軽自動車税 | 標準税率 1 原動機付自転車 (イ) 総排気量が0.05リットル以下のもの 又は定格出力が0.6キロワット以下 のもの(=)に掲げるものを除く。 年額1,000円 (ロ) 二輪のもので、総排気量が0.05リッ トルを超え0.09リットル以下のもの 又は定格出力が0.6キロワットを超え 0.8キロワット以下のもの 年額1,200円 (ハ) 二輪のもので、総排気量が0.09リッ トルを超えるもの又は定格出力が0.8 キロワットを超えるもの 年額1,600円 (ニ) 三輪以上のもの(総務省令で定める ものを除く。)で、総排気量が0.02リ ットルを超えるもの又は定格出力が 0.25キロワットを超えるもので一定 のもの 年額2,500円 2 軽自動車及び小型特殊自動車 (イ) 二輪のもの(側車付のものを含む。) 年額2,400円 (ロ) 三輪のもの 年額3,100円 (ハ) 四輪以上のもの 乗用 営業用 年額5,500円 自家用 年額7,200円 貨物用 営業用 年額3,000円 自家用 年額4,000円 3 二輪の小型自動車 年額4,000円 制限税率 標準税率の1.5倍 |
| | | 市たばこ村税 | 小売販売業者等に対する売渡し等に係る製 造たばこの本数 一定税率 紙巻たばこ等 1,000本につき5,262円 旧三級品の紙巻たばこ 1,000本につき2,495円 |

| 税 目 | | 課 税 標 準 額 等 | 税 率 |
|-------------|-----|-------------|--|
| 市 | 普通税 | 鉱物の価格 | 標準税率 100分の1 (鉱物の掘採の作業場において1月間に掘採された鉱物の価格が2百万円以下である場合は100分の0.7) 制限税率 100分の1.2 (鉱物の掘採の作業場において1月間に掘採された鉱物の価格が2百万円以下である場合は100分の0.9) |
| | | 特別保有土地税 | ※平成15年度以降当分の間課税停止 |
| 町 村 税 | 目的税 | 入湯日数 | 標準とする税率 1人1日につき150円 |
| | | 事業所税 | 1 資産割 事業所床面積 一定税率 1平方メートルにつき 600円 2 従業者割 従業者給与総額 一定税率 100分の0.25 |
| | | 都計画市税 | 土地又は家屋に係る固定資産税の課税標準となるべき価格 制限税率 100分の0.3 |
| | | 水地益利税 | 土地又は家屋の価格又は面積 受益の限度を超えない範囲内において条例で定める。 |
| | | 共施設同税 | 条例で定める。 受益の限度を超えない範囲内において条例で定める。 |
| | | 宅開発地税 | 宅地の面積 条例で定める。 |
| | | | |

2 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、2兆7,564億円であり、前年度に比し、4,094億円（17.4%）増加している。

地方譲与税の税目別収入見込額は、第5表のとおりである。

第5表 地方譲与税収入見込額

| 区 分 | (単位 億円) | | | | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|------------------------------|-------|
| | 平成25年度 当初見込額 | 平成26年度 | | | 比較 | | |
| | | 現行法による収入 見込額 | 税制改正 による増 減収見込 額 | 改正法による収入 見込額 (B)+(C) | 平成25年度 当初見込額 に対する増 減収額 | $\frac{(D)}{(A)} \times 100$ | |
| (A) | (B) | (C) | (D) | (D)-(A) | (%) | | |
| 1 地方揮発油譲与税 | 2,756 | 2,708 | — | 2,708 | △ | 48 | 98.3 |
| 2 石油ガス譲与税 | 110 | 100 | — | 100 | △ | 10 | 90.9 |
| 3 自動車重量譲与税 | 2,696 | 2,622 | 34 | 2,656 | △ | 40 | 98.5 |
| 4 航空機燃料譲与税 | 140 | 145 | — | 145 | | 5 | 103.6 |
| 5 特別とん譲与税 | 125 | 126 | — | 126 | | 1 | 100.8 |
| 6 地方法人特別譲与税 | 17,643 | 22,040 | △ 211 | 21,829 | | 4,186 | 123.7 |
| 合 計 | 23,470 | 27,741 | △ 177 | 27,564 | | 4,094 | 117.4 |

(注) 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

3 地方特例交付金

地方特例交付金の総額は、1,192億円であり、前年度に比し、63億円（5.0%）減少している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために必要な額を計上している。

4 地方交付税

地方交付税の総額は、16兆8,855億円であり、前年度に比し、1,769億円(1.0%)減少している。

地方交付税の算定基礎は、第6表のとおりである。

第6表 地方交付税の算定基礎

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 | | | 増減額 | |
|---------------------------------------|---------------|------------|------------|------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 当 初 (B) | 補 正 | 最 終 (C) | 対前年度 当初 (A)-(B) | 対前年度 最終 (A)-(C) |
| 所 得 税(a) | 14,790,000 | 13,898,000 | 887,000 | 14,785,000 | 892,000 | 5,000 |
| 酒 税(b) | 1,341,000 | 1,347,000 | — | 1,347,000 | △ 6,000 | △ 6,000 |
| 小計(a)+(b) (c) | 16,131,000 | 15,245,000 | 887,000 | 16,132,000 | 886,000 | △ 1,000 |
| 法 人 税(d) | 10,018,000 | 8,714,000 | 1,351,000 | 10,065,000 | 1,304,000 | △ 47,000 |
| 消 費 税(e) | 15,339,000 | 10,649,000 | — | 10,649,000 | 4,690,000 | 4,690,000 |
| た ば こ 税(f) | 922,000 | 991,000 | — | 991,000 | △ 69,000 | △ 69,000 |
| 地 方 交 付 税(g) | 16,023,245 | 16,267,153 | 1,160,798 | 17,427,951 | △ 243,908 | △1,404,706 |
| (1) (c)×32% | 5,161,920 | 4,878,400 | 283,840 | 5,162,240 | 283,520 | △ 320 |
| (2) (d)×34% | 3,406,120 | 2,962,760 | 459,340 | 3,422,100 | 443,360 | △ 15,980 |
| (3) (e)×22.3% | 3,420,597 | 3,141,455 | — | 3,141,455 | 279,142 | 279,142 |
| (4) (f)×25% | 230,500 | 247,750 | — | 247,750 | △ 17,250 | △ 17,250 |
| (5) 精算分等 | △ 314,524 | △ 380,844 | 417,618 | 36,774 | 66,320 | △ 351,298 |
| (6) 法定加算等 | 864,800 | 823,100 | — | 823,100 | 41,700 | 41,700 |
| (7) 地方税収の 状況を踏ま えた別枠加 算 | 610,000 | 990,000 | — | 990,000 | △ 380,000 | △ 380,000 |
| (8) 臨時財政対 策特例加算 額 | 2,643,832 | 3,604,532 | — | 3,604,532 | △ 960,700 | △ 960,700 |
| 地 方 法 人 税(h) | 300 | — | — | — | 300 | 300 |
| 返 還 金(i) | 13 | — | — | — | 13 | 13 |
| 特別会計借入金償 還 (j) | △ 200,000 | △ 100,000 | — | △ 100,000 | △ 100,000 | △ 100,000 |
| 借入金等利子充当 分 (k) | △ 172,900 | △ 174,600 | — | △ 174,600 | 1,700 | 1,700 |
| 剰余金の活用(l) | 100,000 | 200,000 | — | 200,000 | △ 100,000 | △ 100,000 |
| 地方公共団体金融機 構の公庫債権金利変 動準備金の活用 (m) | — | 650,000 | — | 650,000 | △ 650,000 | △ 650,000 |
| 前年度からの繰越 金 (n) | 1,134,864 | 219,893 | — | 219,893 | 914,971 | 914,971 |
| 翌年度への繰越金 (o) | — | — | △1,134,864 | △1,134,864 | — | 1,134,864 |
| 合 計(g)~(o) | 16,885,523 | 17,062,446 | 25,934 | 17,088,380 | △ 176,923 | △ 202,857 |

(注) 1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

2 消費税に乘じる率について平成25年度は29.5%である。

3 地方税収の状況を踏まえた別枠加算について平成25年度は地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算である。

5 国庫支出金

国庫支出金の総額は、12兆4,491億円であり、前年度に比し、5,988億円(5.1%)増加している。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の内訳

| | | (単位 百万円) | | |
|---|--|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 1 | 普通補助負担金等 | 9,512,718 | 9,106,259 | 406,459 |
| | (1) 義務教育職員給与費負担金 | 1,532,183 | 1,487,872 | 44,311 |
| | (2) その他普通補助負担金等 | 7,980,535 | 7,618,387 | 362,148 |
| | (ア) 生活保護費負担金 | － | 2,859,486 | △2,859,486 |
| | (イ) 生活扶助費等負担金 | 1,502,386 | － | 1,502,386 |
| | (ウ) 医療扶助費等負担金 | 1,340,866 | － | 1,340,866 |
| | (エ) 介護扶助費等負担金 | 76,905 | － | 76,905 |
| | (オ) 児童保護費等負担金 | 558,186 | 588,224 | △ 30,038 |
| | (カ) 障害者自立支援給付費等負担金 | 1,154,054 | 1,069,917 | 84,137 |
| | (キ) 子どものための金銭の給付交付金 | 1,417,776 | 1,431,099 | △ 13,323 |
| | (ク) 公立高等学校授業料不徴収交付金 及び高等学校等就学支援金交付金 | 379,745 | 389,427 | △ 9,682 |
| | (ケ) その他の補助負担金等 | 1,550,617 | 1,280,234 | 270,383 |
| 2 | 公共事業費補助負担金 | 2,663,116 | 2,474,467 | 188,649 |
| | (1) 普通建設事業費補助負担金 | 2,624,562 | 2,436,085 | 188,477 |
| | (2) 災害復旧事業費補助負担金 | 38,554 | 38,382 | 172 |
| 3 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 27,540 | 27,540 | 0 |
| 4 | 施設等所在市町村調整交付金 | 7,000 | 7,000 | 0 |
| 5 | 交通安全対策特別交付金 | 64,475 | 70,627 | △ 6,152 |
| 6 | 電源立地地域対策等交付金 | 137,417 | 128,936 | 8,481 |
| 7 | 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | 31,154 | 29,884 | 1,270 |
| 8 | 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 5,638 | 5,625 | 13 |
| | 合 計 | 12,449,058 | 11,850,338 | 598,720 |

6 地 方 債

(1) 普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、10兆5,570億円であり、前年度に比し、5,947億円(5.3%)減少している。

地方債の事業別内訳は、第8表のとおりである。

第8表 地方債の事業別内訳

| | | (単位 億円) | | |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------------|--|
| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | |
| 一 般 会 計 債 | 47,481 | 46,361 | 1,120 | |
| 1 公 共 事 業 等 | 16,473 | 16,895 | △ 422 | |
| 2 公 営 住 宅 建 設 事 業 | 1,132 | 1,162 | △ 30 | |
| 3 災 害 復 旧 事 業 | 502 | 435 | 67 | |
| 4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 | 3,487 | 3,763 | △ 276 | |
| (1) 学 校 教 育 施 設 等 | 1,240 | 1,285 | △ 45 | |
| (2) 社 会 福 祉 施 設 | 379 | 295 | 84 | |
| (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 | 653 | 947 | △ 294 | |
| (4) 一 般 補 助 施 設 等 | 665 | 686 | △ 21 | |
| (5) 施 設 (一 般 財 源 化 分) | 550 | 550 | 0 | |
| 5 一 般 単 独 事 業 | 20,047 | 18,634 | 1,413 | |
| (1) 一 般 | 4,355 | 4,252 | 103 | |
| (2) 地 域 活 性 化 | 400 | 400 | 0 | |
| (3) 防 災 対 策 | 871 | 922 | △ 51 | |
| (4) 地 方 道 路 等 | 3,221 | 2,310 | 911 | |
| (5) 旧 合 併 特 例 | 6,200 | 6,200 | 0 | |
| (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 | 5,000 | 4,550 | 450 | |
| 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 | 3,610 | 3,115 | 495 | |
| (1) 辺 地 対 策 | 377 | 394 | △ 17 | |
| (2) 過 疎 対 策 | 3,233 | 2,721 | 512 | |
| 7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 | 430 | 457 | △ 27 | |
| 8 行 政 改 革 推 進 | 1,700 | 1,800 | △ 100 | |
| 9 調 整 | 100 | 100 | 0 | |
| 公 営 企 業 債 | 1,337 | 1,324 | 13 | |
| 1 水 道 事 業 (上 水 道 分) | 288 | 236 | 52 | |
| 2 交 通 事 業 | 432 | 472 | △ 40 | |
| 3 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 | 1 | 2 | △ 1 | |
| 4 病 院 事 業 ・ 介 護 サービス 事 業 | 616 | 614 | 2 | |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 55,952 | 62,132 | △ 6,180 | |
| 退 職 手 当 債 | 800 | 1,700 | △ 900 | |
| 合 計 | 105,570 | 111,517 | △ 5,947 | |

(注) 辺地及び過疎対策事業の計上額は、地方債計画で「辺地及び過疎対策事業」の計上額から辺地及び過疎対策事業に係る下水道等の公営企業会計等分を控除したものである。

(2) 地方債計画

平成26年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

**参考表 平成26年度地方債計画
(通常収支分)**

| 区 分 | | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | (単位 億円) | |
|---------|----------------|---------------|---------------|---------|------------------|
| | | | | 増 | 減 額 (A) - (B) |
| 一 一般会計債 | | | | | |
| 1 | 公共事業等 | 16,473 | 16,895 | △ | 422 |
| 2 | 公営住宅建設事業 | 1,132 | 1,162 | △ | 30 |
| 3 | 災害復旧事業 | 502 | 435 | | 67 |
| 4 | 教育・福祉施設等整備事業 | 3,487 | 3,763 | △ | 276 |
| | (1) 学校教育施設等 | 1,240 | 1,285 | △ | 45 |
| | (2) 社会福祉施設 | 379 | 295 | | 84 |
| | (3) 一般廃棄物処理 | 653 | 947 | △ | 294 |
| | (4) 一般補助施設等 | 665 | 686 | △ | 21 |
| | (5) 施設(一般財源化分) | 550 | 550 | | 0 |
| 5 | 一般単独事業 | 20,047 | 18,634 | | 1,413 |
| | (1) 一般 | 4,355 | 4,252 | | 103 |
| | (2) 地域活性化 | 400 | 400 | | 0 |
| | (3) 防災対策 | 871 | 922 | △ | 51 |
| | (4) 地方道路等 | 3,221 | 2,310 | | 911 |
| | (5) 旧合併特例 | 6,200 | 6,200 | | 0 |
| | (6) 緊急防災・減災 | 5,000 | 4,550 | | 450 |
| 6 | 辺地及び過疎対策事業 | 4,010 | 3,460 | | 550 |
| | (1) 辺地対策 | 410 | 410 | | 0 |
| | (2) 過疎対策 | 3,600 | 3,050 | | 550 |
| 7 | 公共用地先行取得等事業 | 430 | 457 | △ | 27 |
| 8 | 行政改革推進 | 1,700 | 1,800 | △ | 100 |
| 9 | 調整 | 100 | 100 | | 0 |
| | 計 | 47,881 | 46,706 | | 1,175 |
| 二 公営企業債 | | | | | |
| 1 | 水道事業 | 3,987 | 3,634 | | 353 |
| 2 | 工業用水道事業 | 210 | 250 | △ | 40 |
| 3 | 交通事業 | 1,789 | 1,902 | △ | 113 |
| 4 | 電気事業・ガス事業 | 228 | 195 | | 33 |
| 5 | 港湾整備事業 | 596 | 506 | | 90 |
| 6 | 病院事業・介護サービス事業 | 4,123 | 3,432 | | 691 |
| 7 | 市場事業・と畜場事業 | 449 | 329 | | 120 |
| 8 | 地域開発事業 | 1,083 | 1,055 | | 28 |
| 9 | 下水道事業 | 11,093 | 11,774 | △ | 681 |
| 10 | 観光その他事業 | 110 | 93 | | 17 |
| | 計 | 23,668 | 23,170 | | 498 |
| 合 | 計 | 71,549 | 69,876 | | 1,673 |

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) |
|--------------|---------------|---------------|--------------------|
| 三 臨時財政対策債 | 55,952 | 62,132 | △ 6,180 |
| 四 退職手当債 | 800 | 1,700 | △ 900 |
| 五 国の予算等貸付金債 | (740) | (689) | (51) |
| 総 計 | (740) | (689) | (51) |
| | 128,301 | 133,708 | △ 5,407 |
| 内訳 { 普通会計分 | 105,570 | 111,517 | △ 5,947 |
| { 公営企業会計等分 | 22,731 | 22,191 | 540 |
| 資金区分 | | | |
| 公 的 資 金 | 53,504 | 55,360 | △ 1,856 |
| 財 政 融 資 資 金 | 33,333 | 35,759 | △ 2,426 |
| 地方公共団体金融機構資金 | 20,171 | 19,601 | 570 |
| (国の予算等貸付金) | (740) | (689) | (51) |
| 民 間 等 資 金 | 74,797 | 78,348 | △ 3,551 |
| 市 場 公 募 | 42,600 | 44,400 | △ 1,800 |
| 銀 行 等 引 受 | 32,197 | 33,948 | △ 1,751 |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

7 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案するとともに、東日本大震災による減免額16億円を減額計上して、前年度に比し、1,974億円の増加を見込み、1兆5,862億円を計上している。

8 雑 収 入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、207億円の増加を見込み、4兆59億円を計上している。

9 全国防災事業一般財源充当分

地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額を上回る全国防災事業の一般財源所要額に対応するため、全国防災事業一般財源充当分として、113億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、83兆3,607億円であり、前年度に比し、1兆4,453億円増加している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第9表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は、第11表のとおりである。

第9表 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増 減 額 | | 増 減 率 (%) |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------|-----|--------------|
| | | | (A)－(B) | (%) | |
| I 給 与 関 係 経 費 | 203,414 | 197,479 | 5,935 | | 3.0 |
| 1 給与費(退職手当を除く) | 184,632 | 177,691 | 6,941 | | 3.9 |
| (ア) 義務教育教職員 | 56,845 | 55,627 | 1,218 | | 2.2 |
| (イ) 警察関係職員 | 22,841 | 21,929 | 912 | | 4.2 |
| (ウ) 消防職員 | 12,198 | 11,561 | 637 | | 5.5 |
| (エ) 一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等 | 92,748 | 88,574 | 4,174 | | 4.7 |
| 2 退 職 手 当 | 18,611 | 19,587 | △ 976 | △ | 5.0 |
| 3 恩 給 費 | 171 | 201 | △ 30 | △ | 14.9 |
| II 一 般 行 政 経 費 | 332,194 | 318,257 | 13,937 | | 4.4 |
| 1 国庫補助負担金等を伴う もの | 173,976 | 163,919 | 10,057 | | 6.1 |
| (ア) 生活保護費 | 38,935 | 38,126 | 809 | | 2.1 |
| (イ) 児童保護費 | 12,958 | 11,764 | 1,194 | | 10.1 |
| (ウ) 障害者自立支援給付費 | 23,081 | 21,398 | 1,683 | | 7.9 |
| (エ) 後期高齢者医療給付費 | 23,547 | 22,583 | 964 | | 4.3 |
| (オ) 介護給付費 | 25,021 | 23,668 | 1,353 | | 5.7 |
| (カ) 子どものための金銭の給付交付金 | 20,366 | 20,593 | △ 227 | △ | 1.1 |
| (キ) その他の一般行政経費 | 30,068 | 25,787 | 4,281 | | 16.6 |
| 2 国庫補助負担金を伴わ ないもの | 139,536 | 139,993 | △ 457 | △ | 0.3 |
| 3 国民健康保険・後期高齢 者医療制度関係事業費 | 15,182 | 14,345 | 837 | | 5.8 |
| 4 地域の元気創造事業費 | 3,500 | — | 3,500 | | 皆増 |
| III 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 11,950 | 14,950 | △ 3,000 | △ | 20.1 |
| IV 公 債 費 | 130,745 | 131,078 | △ 333 | △ | 0.3 |
| V 維 持 補 修 費 | 10,357 | 9,889 | 468 | | 4.7 |
| VI 投 資 的 経 費 | 110,035 | 106,698 | 3,337 | | 3.1 |
| 1 直轄事業負担金 | 5,820 | 5,874 | △ 54 | △ | 0.9 |
| 2 公 共 事 業 費 | 51,936 | 50,794 | 1,142 | | 2.2 |
| (ア) 普通建設事業費 | 51,416 | 50,271 | 1,145 | | 2.3 |
| (イ) 災害復旧事業費 (直轄、補助事業計) | 520 | 523 | △ 3 | △ | 0.6 |
| (ウ) 直轄、補助事業計 | 57,756 | 56,668 | 1,088 | | 1.9 |
| 3 一 般 事 業 費 | 28,508 | 32,548 | △ 4,040 | △ | 12.4 |
| (ア) 普通建設事業費 | 28,138 | 32,178 | △ 4,040 | △ | 12.6 |
| (イ) 災害復旧事業費 | 370 | 370 | 0 | | 0.0 |

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増 減 額 (A) - (B) | 増 減 率 (%) |
|--|---------------|---------------|--------------------|--------------|
| 4 特 別 事 業 費 | 23,771 | 17,482 | 6,289 | 36.0 |
| (7) 過 疎 対 策 事 業 費 | 9,794 | 8,450 | 1,344 | 15.9 |
| (イ) 地 域 活 性 化 事 業 費 | 475 | 475 | 0 | 0.0 |
| (ウ) 旧 合 併 特 例 事 業 費 | 6,602 | 6,602 | 0 | 0.0 |
| (エ) 防 災 対 策 事 業 費 | 948 | 1,003 | △ 55 | △ 5.5 |
| (オ) 施 設 整 備 事 業 費 (一 般 財 源 化 分) | 952 | 952 | 0 | 0.0 |
| (カ) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費 (地 方 単 独 事 業 計) | 5,000 | — | 5,000 | 皆 増 |
| | 52,279 | 50,030 | 2,249 | 4.5 |
| VII 給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分 | — | 7,550 | △ 7,550 | 皆 減 |
| 1 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費 | — | 4,550 | △ 4,550 | 皆 減 |
| 2 地 域 の 元 気 づ くり 事 業 費 | — | 3,000 | △ 3,000 | 皆 減 |
| VIII 公 営 企 業 繰 出 金 | 25,612 | 25,753 | △ 141 | △ 0.5 |
| 1 収 益 勘 定 繰 出 金 | 12,268 | 12,529 | △ 261 | △ 2.1 |
| 2 資 本 勘 定 繰 出 金 | 13,344 | 13,224 | 120 | 0.9 |
| IX 地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を 超 え る 必 要 経 費 | 9,300 | 7,500 | 1,800 | 24.0 |
| 歳 出 合 計 | 833,607 | 819,154 | 14,453 | 1.8 |

第10表 歳出の増減事由

| 増 減 事 由 | 金 額 | | 増 減 事 由 | 金 額 | |
|-----------------------------------|---------|---------|---|---------|---------|
| | 総 額 | 地 方 費 | | 総 額 | 地 方 費 |
| I 給 与 関 係 経 費 | 5,935 | 5,480 | II 一 般 行 政 経 費 | 13,937 | 9,556 |
| 1 給 与 費 (退 職 手 当 を 除 く) | 6,941 | 6,486 | 1 国 庫 補 助 負 担 金 等 を 伴 う も の | 10,057 | 5,676 |
| (7) 給 与 削 減 措 置 の 復 元 | 8,359 | 7,714 | (7) 生 活 保 護 費 | 809 | 202 |
| (イ) 給 与 改 定 に よ る 増 減 | △ 23 | △ 23 | (イ) 児 童 保 護 費 | 1,194 | 597 |
| (ウ) 昇 給 等 に よ る 増 減 | △ 734 | △ 635 | (ウ) 障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 | 1,683 | 841 |
| (エ) 級 別 職 員 構 成 是 正 に よ る 増 減 | △ 70 | △ 70 | (エ) 後 期 高 齢 者 医 療 給 付 費 | 964 | 964 |
| (オ) 職 員 数 に よ る 増 減 | △ 943 | △ 867 | (オ) 介 護 給 付 費 | 1,353 | 1,352 |
| (カ) 特 別 職 の 給 与 改 定 等 に よ る 増 減 | △ 37 | △ 37 | (カ) 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付 交 付 金 | △ 227 | △ 94 |
| (キ) そ の 他 | 389 | 404 | (キ) そ の 他 の 一 般 行 政 経 費 | 4,281 | 1,814 |
| (a) 共 済 組 合 負 担 金 の 改 定 に よ る 増 減 | △ 294 | △ 294 | 2 国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の | △ 457 | △ 457 |
| (b) 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 に よ る 増 減 | 293 | 293 | (7) 一 般 行 政 経 費 | 43 | 43 |
| (c) そ の 他 | 390 | 405 | (イ) 追 加 財 政 需 要 | △ 500 | △ 500 |
| 2 退 職 手 当 | △ 976 | △ 976 | 3 国 民 健 康 保 険 ・ 後 期 高 齢 者 医 療 制 度 関 係 事 業 費 | 837 | 837 |
| (7) 制 度 改 正 に よ る 増 減 | △ 1,024 | △ 1,024 | 4 地 域 の 元 気 創 造 事 業 費 | 3,500 | 3,500 |
| (イ) そ の 他 | 48 | 48 | III 地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費 | △ 3,000 | △ 3,000 |
| 3 恩 給 費 | △ 30 | △ 30 | IV 公 債 費 | △ 333 | △ 333 |
| | | | V 維 持 補 修 費 | 468 | 468 |
| | | | VI 投 資 的 経 費 | 3,337 | 1,450 |
| | | | 1 直 轄 事 業 負 担 金 | △ 54 | △ 54 |

| 増減事由 | 金額 | | 増減事由 | 金額 | |
|--------------|---------|---------|----------------|---------|---------|
| | 総額 | 地方費 | | 総額 | 地方費 |
| (ア) 治山治水 | 37 | 37 | 4 特別事業費 | 6,289 | 6,289 |
| (イ) 道路整備 | 90 | 90 | (ア) 過疎対策事業費 | 1,344 | 1,344 |
| (ウ) 農業農村整備 | △ 1 | △ 1 | (イ) 地域活性化事業費 | 0 | 0 |
| (エ) その他 | △ 180 | △ 180 | (ウ) 旧合併特例事業費 | 0 | 0 |
| 2 公共事業費 | 1,142 | △ 745 | (エ) 防災対策事業費 | △ 55 | △ 55 |
| (ア) 普通建設事業費 | 1,145 | △ 740 | (オ) 施設整備事業費 | 0 | 0 |
| (a) 治水治山 | △ 37 | △ 16 | (一般財源化分) | | |
| (b) 道路整備 | 54 | 26 | (カ) 緊急防災・減災事業費 | 5,000 | 5,000 |
| (c) 港湾空港鉄道等 | △ 46 | △ 30 | (地方単独事業計) | 2,249 | 2,249 |
| (d) 住宅都市環境 | 230 | 95 | VII 給与の臨時特例対応分 | △ 7,550 | △ 7,550 |
| (e) 生活環境施設整備 | 172 | 105 | 1 緊急防災・減災事業費 | △ 4,550 | △ 4,550 |
| (f) 農林水産基盤整備 | △ 394 | △ 204 | 2 地域の元気づくり事業費 | △ 3,000 | △ 3,000 |
| (g) 社会資本総合整備 | 526 | 108 | VIII 公営企業繰出金 | △ 141 | △ 141 |
| (h) 推進費等 | △ 143 | △ 83 | 1 収益勘定繰出金 | △ 261 | △ 261 |
| (i) 国庫負担かさ上げ | 0 | △ 71 | 2 資本勘定繰出金 | 120 | 120 |
| (j) その他 | 783 | △ 670 | IX 地方交付税の不交付 | 1,800 | 1,800 |
| (イ) 災害復旧事業費 | △ 3 | △ 5 | 団体における平均水 | | |
| (直轄・補助事業計) | 1,088 | △ 799 | 準を超える必要経費 | | |
| 3 一般事業費 | △ 4,040 | △ 4,040 | 歳出増減額の合計 | 14,453 | 7,730 |
| (ア) 普通建設事業費 | △ 4,040 | △ 4,040 | | | |
| (イ) 災害復旧事業費 | 0 | 0 | | | |

第11表 歳出の構成比

(単位 億円)

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 計 画 額 | 構 成 比 (%) | 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 給与関係経費 | 203,414 | 24.4 | 197,479 | 24.1 |
| 2 一般行政経費 | 332,194 | 39.9 | 318,257 | 38.9 |
| 3 地域経済基盤強化・雇用等対策費 | 11,950 | 1.4 | 14,950 | 1.8 |
| 4 公債費 | 130,745 | 15.7 | 131,078 | 16.0 |
| 5 維持補修費 | 10,357 | 1.2 | 9,889 | 1.2 |
| 6 投資的経費 | 110,035 | 13.2 | 106,698 | 13.0 |
| 7 給与の臨時特例対応分 | — | — | 7,550 | 0.9 |
| 8 公営企業繰出金 | 25,612 | 3.1 | 25,753 | 3.2 |
| 9 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費 | 9,300 | 1.1 | 7,500 | 0.9 |
| 歳出合計 | 833,607 | 100.0 | 819,154 | 100.0 |

(参考) 社会保障施策に要する地方負担額と当該地方負担額に対応する地方の歳入は、次のとおりである。

(1) 地方負担額

| | |
|----------------------------|------------|
| ① 社会保障施策に要する経費 | 18兆6,815億円 |
| ② ①のうち社会保障4経費に則った範囲の社会保障給付 | 12兆3,866億円 |

(2) (1)に対応する地方の歳入

| | | |
|------------------------------|-------------------|-----------|
| 平成26年4月1日から引き 上げられる地方消費税分 | 消費税の地方 交付税法定率分 | 計 |
| 4,696億円 | 3兆4,206億円 | 3兆8,902億円 |

(二) 歳出の概要

1 給与関係経費

給与関係経費の総額は20兆3,414億円であり、前年度に比し、5,935億円(3.0%)増加している。

地方財政計画上の職員数については、地方団体における定員純減の取組を勘案するとともに、義務教育教職員の改善増等を見込むことにより、12,962人の純減としている。職員数の増減状況は第12表のとおりである。

地方財政計画上の給料単価等については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与減額支給措置が、同法の規定のとおり平成26年3月31日をもって終了するものとされ、平成26年度の地方公務員給与に関して減額要請を新たに行うことは予定していないことから、平成25年度の地方公務員給与の削減を復元した上で、人事委員会勧告の反映等を見込んでいる。

(1) 給与費(退職手当を除く)

給与費(退職手当を除く。以下同じ。)の総額は、18兆4,632億円であり、前年度に比し、6,941億円(3.9%)増加している。

給与費の内訳は次のとおりである。

ア 義務教育教職員の給与費

義務教育教職員の給与費は、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、5兆6,845億円となり、前年度に比し、1,218億円増加している。

イ 警察関係職員の給与費

警察関係職員(警察官及び警察事務職員)の給与費は、2兆2,841億円であり、前年度に比し、912億円増加している。

ウ 消防職員の給与費

消防職員の給与費は、1兆2,198億円であり、前年度に比し、637億円増加している。

エ 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等の給与費

アからウまでに掲げた職員以外の職員及び特別職等の給与費は9兆2,748億円であり、前年度に比し、4,174億円増加している。

(2) 退職手当

退職手当の総額は、1兆8,611億円であり、退職給付水準の引下げを内容とする国家公務員の退職手当制度の改正に準じて、地方公務員についても同様に退職手当の引下げを見込んだこと等により前年度に比し、976億円(5.0%)減少している。

(3) 恩給費

恩給費の総額は171億円であり、前年度に比し、30億円(14.9%)減少している。

第12表 職員数の増減状況

| 職 員 区 分 | 平成25年度 計 画 人 員 | 増 減 数 | 平成26年度 計 画 人 員 |
|------------------------------|-------------------|----------|-------------------|
| 1 義 務 教 育 教 職 員 | 701,700 | △ 3,639 | 698,061 |
| (1) 小 学 校 教 職 員 | 416,651 | △ 3,055 | 413,596 |
| (2) 中 学 校 教 職 員 | 242,639 | △ 1,137 | 241,502 |
| (3) 特 別 支 援 学 校 教 職 員 | 42,410 | 553 | 42,963 |
| 2 非 義 務 教 育 教 員 | 237,062 | 254 | 237,316 |
| (1) 高 校 教 員 (特別支援学校高等部含む) | 211,875 | 951 | 212,826 |
| (2) 大 学 教 員 | 2,182 | △ 719 | 1,463 |
| (3) 幼 稚 園 教 員 | 23,005 | 22 | 23,027 |
| 3 警 察 官 | 252,080 | — | 252,080 |
| 4 消 防 職 員 | 158,327 | — | 158,327 |
| 5 一 般 職 員 | 977,970 | △ 9,577 | 968,393 |
| (1) 高 校 事 務 職 員 等 | 33,618 | △ 103 | 33,515 |
| (2) 警 察 事 務 職 員 | 24,357 | △ 51 | 24,306 |
| (3) そ の 他 一 般 職 員 | 916,859 | △ 9,411 | 907,448 |
| うち民間委託等推進分 | | △ 2,287 | |
| (4) 補 助 職 員 等 | 3,136 | △ 12 | 3,124 |
| 合 計 | 2,327,139 | △ 12,962 | 2,314,177 |

2 一般行政経費

一般行政経費の総額は、33兆2,194億円であり、前年度に比し、1兆3,937億円（4.4%）増加している。

(1) 国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、17兆3,976億円であり、前年度に比し、1兆57億円（6.1%）増加している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 普通補助負担金等を伴う経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| (内閣府所管) | | | | | | | | | |
| 都道府県警察費補助金 | 31,001 | 26,557 | 57,558 | 30,161 | 25,856 | 56,017 | 840 | 701 | 1,541 |
| 保育緊急確保事業費補助金 | 104,337 | 126,376 | 230,713 | — | — | — | 104,337 | 126,376 | 230,713 |
| その他 | 51,595 | 6,545 | 58,140 | 32,942 | 5,521 | 38,463 | 18,653 | 1,024 | 19,677 |
| 内閣府計 | 186,933 | 159,478 | 346,411 | 63,103 | 31,377 | 94,480 | 123,830 | 128,101 | 251,931 |
| (総務省所管) | | | | | | | | | |
| 市町村合併体制整備費補助金 | 2,213 | — | 2,213 | 3,081 | — | 3,081 | △ 868 | — | △ 868 |
| 緊急消防援助隊設備整備費補助金 | 4,897 | 4,897 | 9,794 | 4,896 | 4,896 | 9,792 | 1 | 1 | 2 |
| その他 | 54,163 | 7,040 | 61,203 | 67,445 | 1,075 | 68,520 | △13,282 | 5,965 | △ 7,317 |
| 総務省計 | 61,273 | 11,937 | 73,210 | 75,422 | 5,971 | 81,393 | △14,149 | 5,966 | △ 8,183 |
| (法務省所管) | | | | | | | | | |
| 人権啓発活動等委託費等 | 2,018 | — | 2,018 | 2,040 | — | 2,040 | △ 22 | — | △ 22 |
| (文部科学省所管) | | | | | | | | | |
| 特別支援教育就学奨励費負担金 | 6,133 | 6,133 | 12,266 | 5,540 | 5,540 | 11,080 | 593 | 593 | 1,186 |
| 幼稚園就園奨励費補助金 | 33,905 | 70,873 | 104,778 | 23,538 | 49,218 | 72,756 | 10,367 | 21,655 | 32,022 |
| 私立高等学校等経常費助成費補助金 | 101,327 | — | 101,327 | 99,583 | — | 99,583 | 1,744 | — | 1,744 |
| 高等学校等就学支援金交付金 | 222,022 | — | 222,022 | 154,919 | — | 154,919 | 67,103 | — | 67,103 |
| その他 | 10,202 | 62,452 | 72,654 | 49,675 | 50,129 | 99,804 | △39,473 | 12,323 | △27,150 |
| 文部科学省計 | 373,589 | 139,458 | 513,047 | 333,255 | 104,887 | 438,142 | 40,334 | 34,571 | 74,905 |
| (厚生労働省所管) | | | | | | | | | |
| 保健事業費等補助金 | 26,111 | 24,477 | 50,588 | 29,683 | 28,183 | 57,866 | △ 3,572 | △ 3,706 | △ 7,278 |
| 結核医療費負担金 | 3,604 | 1,394 | 4,998 | 3,033 | 1,186 | 4,219 | 571 | 208 | 779 |
| 精神保健費等負担金 | 7,452 | 3,972 | 11,424 | 8,377 | 4,144 | 12,521 | △ 925 | △ 172 | △ 1,097 |
| 生活保護費負担金 | — | — | — | 2,859,486 | 953,162 | 3,812,648 | △2,859,486 | △953,162 | △3,812,648 |
| 生活扶助費等負担金 | 1,502,386 | 500,761 | 2,003,147 | — | — | — | 1,502,386 | 500,761 | 2,003,147 |
| 医療扶助費等負担金 | 1,340,866 | 446,955 | 1,787,821 | — | — | — | 1,340,866 | 446,955 | 1,787,821 |
| 介護扶助費等負担金 | 76,905 | 25,635 | 102,540 | — | — | — | 76,905 | 25,635 | 102,540 |
| 身体障害者保護費負担金 | 1,656 | 1,624 | 3,280 | 1,669 | 1,578 | 3,247 | △ 13 | 46 | 33 |
| 障害者自立支援給付費等負担金 | 1,154,054 | 1,154,054 | 2,308,108 | 1,069,917 | 1,069,917 | 2,139,834 | 84,137 | 84,137 | 168,274 |
| 後期高齢者医療給付費負担金 | — | 2,354,666 | 2,354,666 | — | 2,258,252 | 2,258,252 | — | 96,414 | 96,414 |
| 介護給付費負担金 | — | 2,502,062 | 2,502,062 | — | 2,366,839 | 2,366,839 | — | 135,223 | 135,223 |
| 在宅福祉事業費補助金 | 2,807 | 5,095 | 7,902 | 2,913 | 5,234 | 8,147 | △ 106 | △ 139 | △ 245 |
| 児童保護費等負担金 | 558,186 | 558,186 | 1,116,372 | 588,224 | 588,224 | 1,176,448 | △ 30,038 | △ 30,038 | △ 60,076 |
| 子どものための金銭の給付交付金 | 1,417,776 | 618,833 | 2,036,609 | 1,431,099 | 628,218 | 2,059,317 | △ 13,323 | △ 9,385 | △ 22,708 |
| 児童扶養手当給付費負担金 | 173,559 | 347,118 | 520,677 | 177,162 | 354,323 | 531,485 | △ 3,603 | △ 7,205 | △10,808 |
| 保険基盤安定等負担金 | 49,079 | 134,373 | 183,452 | 48,652 | 128,235 | 176,887 | 427 | 6,138 | 6,565 |
| 職業転換訓練費負担金 | 1,729 | 1,729 | 3,458 | 1,806 | 1,806 | 3,612 | △ 77 | △ 77 | △ 154 |
| その他 | 672,270 | 587,141 | 1,259,411 | 502,209 | 487,839 | 990,048 | 170,061 | 99,302 | 269,363 |
| 厚生労働省計 | 6,988,440 | 9,268,075 | 16,256,515 | 6,724,230 | 8,877,140 | 15,601,370 | 264,210 | 390,935 | 655,145 |

| 区 分 | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A) - (B) | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|---------|-----------|
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| (農林水産省所管) | | | | | | | | | |
| 農地保有合理化促進対策費補助金 | — | — | — | 412 | 280 | 692 | △ 412 | △ 280 | △ 692 |
| 家畜伝染病予防費負担金 | 2,308 | 1,772 | 4,080 | 2,308 | 1,772 | 4,080 | 0 | 0 | 0 |
| 中山間地域等直接支払交付金 | 28,474 | — | 28,474 | 28,463 | — | 28,463 | 11 | — | 11 |
| その他 | 65,730 | 9,371 | 75,101 | 35,011 | 3,722 | 38,733 | 30,719 | 5,649 | 36,368 |
| 農林水産省計 | 96,512 | 11,143 | 107,655 | 66,194 | 5,774 | 71,968 | 30,318 | 5,369 | 35,687 |
| (経済産業省所管) | | | | | | | | | |
| 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 | 3,155 | 3,054 | 6,209 | 3,186 | 3,078 | 6,264 | △ 31 | △ 24 | △ 55 |
| その他 | 16,111 | 693 | 16,804 | 34,417 | 2,404 | 36,821 | △18,306 | △ 1,711 | △20,017 |
| 経済産業省計 | 19,266 | 3,747 | 23,013 | 37,603 | 5,482 | 43,085 | △18,337 | △ 1,735 | △20,072 |
| (国土交通省所管) | | | | | | | | | |
| 地籍調査費負担金 | 10,631 | 10,631 | 21,262 | 10,391 | 10,391 | 20,782 | 240 | 240 | 480 |
| その他 | 11,535 | 9,448 | 20,983 | 9,778 | 8,047 | 17,825 | 1,757 | 1,401 | 3,158 |
| 国土交通省計 | 22,166 | 20,079 | 42,245 | 20,169 | 18,438 | 38,607 | 1,997 | 1,641 | 3,638 |
| (環境省所管) | | | | | | | | | |
| 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等 | 52,310 | 8,650 | 60,960 | 41,153 | 5,930 | 47,083 | 11,157 | 2,720 | 13,877 |
| (防衛省所管) | | | | | | | | | |
| 募集事務地方公共団体委託費等 | 149 | — | 149 | 128 | — | 128 | 21 | — | 21 |
| ----- | | | | | | | | | |
| 合 計 | 7,802,656 | 9,622,567 | 17,425,223 | 7,363,297 | 9,054,999 | 16,418,296 | 439,359 | 567,568 | 1,006,927 |
| 補助職員等の組替えによる減 | △ 27,595 | — | △ 27,595 | △ 26,438 | — | △ 26,438 | △ 1,157 | — | △ 1,157 |
| 再 計 | 7,775,061 | 9,622,567 | 17,397,628 | 7,336,859 | 9,054,999 | 16,391,858 | 438,202 | 567,568 | 1,005,770 |

(2) 国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、13兆9,536億円であり、前年度に比し、457億円(0.3%)減少している。なお、震災復興特別交付税により別枠で措置することとしている地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出として919億円を減額計上している。

また、地方団体における行政改革の状況等を踏まえ行政経費の縮減を行う一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図ることとしている。

また、貸付金1兆9,358億円を計上するとともに、現年発生災害等年度途中における追加財政需要の発生に備えるため、4,200億円を計上している。

(3) 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度(保険料軽減分)4,656億円、都道府県調整交付金6,900億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度(保険料軽減分)2,626億円を合算した1兆5,182億円であり、前年度に比し、837億円(5.8%)増加している。

(4) 地域の元気創造事業費

地域経済活性化に取り組むために必要な経費について、3,500億円を計上している。

3 地域経済基盤強化・雇用等対策費

地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業を含め、地域経済基盤強化・雇用等対策に必要な経費は、前年度に比し、3,000億円(20.1%)の減少を見込み、1兆1,950億円を計上している。

4 公 債 費

地方債の元金償還金は、13兆745億円(元金償還金11兆619億円、利払費2兆126億円)であり、前年度に比し、333億円(0.3%)減少している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成26年度末の地方債現在高は144兆6,459億円と見込まれ、前年度末に比し、4,018億円(0.3%)減少する見込みである。

第14表 地方債の利子及び元金償還金

(単位 億円)

| 平成26年度償還金(A) | | | 平成25年度償還金(B) | | | 増 減 額 (A)-(B) | | |
|--------------|--------|---------|--------------|--------|---------|---------------|--------|------|
| 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 |
| 110,619 | 20,126 | 130,745 | 109,550 | 21,528 | 131,078 | 1,069 | △1,402 | △333 |

(参考表) 地 方 債 見 込 現 在 高

(単位 億円)

| 平成25年度 末現在高 (A) | 平 成 26 年 度 | | 平成26年度末 見込現在高 (A)+(B)-(C) (D) | 増 減 額 (D)-(A) |
|-----------------------|--------------|--------------|--|------------------|
| | 発 行 額 (B) | 償 還 額 (C) | | |
| 1,450,477 | 107,008 | 111,026 | 1,446,459 | △4,018 |

(注)東日本大震災分の地方債を含む。

5 維持補修費

維持補修費の総額は、1兆357億円であり、前年度に比し、468億円(4.7%)増加している。

6 投資的経費

投資的経費の総額は、11兆35億円であり、前年度に比し、3,337億円（3.1%）増加している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは5兆2,279億円を計上しており、前年度に比し、2,249億円（4.5%）増加している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1) 直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は、5,820億円であり、前年度に比し、54億円（0.9%）減少している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2) 公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、5兆1,936億円であり、前年度に比し、1,142億円（2.2%）増加している。このうち、普通建設事業費は、5兆1,416億円で、前年度に比し、1,145億円（2.3%）増加しており、災害復旧事業費は、520億円で、前年度に比し、3億円（0.6%）減少している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。

第15表 直 轄 事 業

| 区 分 | 平成 26 年 度 (A) | | | 計 |
|--------------------|---------------|---------|--------|-----------|
| | 国庫負担額 | 地方負担額 | 団体負担額 | |
| 1 治 水 | 566,298 | 123,913 | 17,856 | 708,067 |
| 河 川 | 348,593 | 76,870 | — | 425,463 |
| 砂 防 | 71,071 | 23,287 | — | 94,358 |
| ダ ム | 146,634 | 23,756 | 17,856 | 188,246 |
| 2 治 山 | 25,225 | 2,960 | — | 28,185 |
| 3 海 岸 | 18,930 | 5,909 | — | 24,839 |
| 農 林 | 2,425 | 859 | — | 3,284 |
| 運 輸 | 7,194 | 2,488 | — | 9,682 |
| 建 設 | 9,311 | 2,562 | — | 11,873 |
| 4 道 路 整 備 | 1,270,323 | 301,792 | — | 1,572,115 |
| 5 港 湾 | 103,531 | 50,178 | 951 | 154,660 |
| 6 空 港 | 105,278 | 6,422 | — | 111,700 |
| 7 都 市 環 境 | 18,878 | 1,602 | — | 20,480 |
| 8 農 業 農 村 整 備 | 110,640 | 16,162 | — | 126,802 |
| 9 森 林 水 産 基 盤 | 14,422 | 4,069 | — | 18,491 |
| 10 災 害 関 連 | 3,792 | 1,305 | — | 5,097 |
| 11 災 害 復 旧 | 7,890 | 3,721 | 32 | 11,643 |
| 河 川 等 | 6,519 | 3,135 | 32 | 9,686 |
| 港 湾 | 407 | 184 | — | 591 |
| 道 路 | 707 | 330 | — | 1,037 |
| 山 林 施 設 等 | 257 | 72 | — | 329 |
| 12 推 進 費 等 | 14,037 | 3,557 | — | 17,594 |
| 計 (a) | 2,259,244 | 521,590 | 18,839 | 2,799,673 |
| 既往年度における農業農村整備負担金等 | — | 60,409 | — | 60,409 |
| 総 計 (計画計上分) | 2,259,244 | 581,999 | 18,839 | 2,860,082 |

(参 考)

| | | | | |
|-----------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 農業農村整備事業等の当年度執行状況 (b) | 9,376 | 8,375 | 2,113 | 19,864 |
| (a) + (b) | 2,268,620 | 529,965 | 20,952 | 2,819,537 |

- (注) 1 国庫負担額は、国の事業予算額から地方負担額と団体負担額とを控除した額である。
 2 「既往年度における農業農村整備負担金等」の区分の金額は、農業農村整備事業及び農業施設
 3 「(参考)農業農村整備事業等の当年度執行状況(b)」の区分の金額は、「8 農業農村整備」の

費 の 内 訳

(単位 百万円)

| 平成25年度 (B) | | | | 増減額 (A) - (B) | | | |
|------------|---------|--------|-----------|---------------|----------|---------|----------|
| 国庫負担額 | 地方負担額 | 団体負担額 | 計 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 団体負担額 | 計 |
| 567,271 | 120,197 | 22,224 | 709,692 | △ 973 | 3,716 | △ 4,368 | △ 1,625 |
| 354,340 | 75,877 | — | 430,217 | △ 5,747 | 993 | — | △ 4,754 |
| 67,984 | 21,744 | — | 89,728 | 3,087 | 1,543 | — | 4,630 |
| 144,947 | 22,576 | 22,224 | 189,747 | 1,687 | 1,180 | △ 4,368 | △ 1,501 |
| 25,119 | 2,931 | — | 28,050 | 106 | 29 | — | 135 |
| 18,535 | 5,619 | — | 24,154 | 395 | 290 | — | 685 |
| 2,400 | 822 | — | 3,222 | 25 | 37 | — | 62 |
| 7,180 | 2,197 | — | 9,377 | 14 | 291 | — | 305 |
| 8,955 | 2,600 | — | 11,555 | 356 | △ 38 | — | 318 |
| 1,202,454 | 292,798 | — | 1,495,252 | 67,869 | 8,994 | — | 76,863 |
| 141,011 | 48,861 | 410 | 190,282 | △ 37,480 | 1,317 | 541 | △ 35,622 |
| 70,051 | 2,054 | — | 72,105 | 35,227 | 4,368 | — | 39,595 |
| 18,519 | 1,732 | — | 20,251 | 359 | △ 130 | — | 229 |
| 107,093 | 16,224 | — | 123,317 | 3,547 | △ 62 | — | 3,485 |
| 11,524 | 3,223 | — | 14,747 | 2,898 | 846 | — | 3,744 |
| 2,974 | 1,305 | — | 4,279 | 818 | 0 | — | 818 |
| 7,743 | 3,630 | 27 | 11,400 | 147 | 91 | 5 | 243 |
| 6,350 | 3,044 | 27 | 9,421 | 169 | 91 | 5 | 265 |
| 429 | 184 | — | 613 | △ 22 | 0 | — | △ 22 |
| 707 | 330 | — | 1,037 | 0 | 0 | — | 0 |
| 257 | 72 | — | 329 | 0 | 0 | — | 0 |
| 14,008 | 7,419 | — | 21,427 | 29 | △ 3,862 | — | △ 3,833 |
| 2,186,302 | 505,993 | 22,661 | 2,714,956 | 72,942 | 15,597 | △ 3,822 | 84,717 |
| — | 81,410 | — | 81,410 | — | △ 21,001 | — | △ 21,001 |
| 2,186,302 | 587,403 | 22,661 | 2,796,366 | 72,942 | △ 5,404 | △ 3,822 | 63,716 |
| <hr/> | | | | | | | |
| 12,194 | 8,682 | 2,050 | 22,926 | △ 2,818 | △ 307 | 63 | △ 3,062 |
| 2,198,496 | 514,675 | 24,711 | 2,737,882 | 70,124 | 15,290 | △ 3,759 | 81,655 |

災害復旧事業の地方負担に係る分割納付額である。
区分の金額を含んでいない。

第16表 公共事業費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|---------|---------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A) - (B) | | |
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| 1 一般公共 | | | | | | | | | |
| (1) 治水治山 | 68,216 | 68,490 | 136,706 | 70,256 | 70,110 | 140,366 | △ 2,040 | △ 1,620 | △ 3,660 |
| (2) 道路整備 | 59,507 | 47,477 | 106,984 | 56,736 | 44,857 | 101,593 | 2,771 | 2,620 | 5,391 |
| (3) 港湾空港鉄道等 | 20,104 | 64,016 | 84,120 | 21,631 | 67,048 | 88,679 | △ 1,527 | △ 3,032 | △ 4,559 |
| (4) 住宅都市環境 | 24,878 | 24,928 | 49,806 | 11,414 | 15,432 | 26,846 | 13,464 | 9,496 | 22,960 |
| (5) 生活環境施設整備 | 45,907 | 78,692 | 124,599 | 39,235 | 68,214 | 107,449 | 6,672 | 10,478 | 17,150 |
| (6) 農林水産基盤整備 | 259,363 | 193,753 | 453,116 | 278,346 | 214,176 | 492,522 | △18,983 | △20,423 | △39,406 |
| (7) 社会資本総合整備 | 1,521,827 | 1,717,435 | 3,239,262 | 1,480,053 | 1,706,614 | 3,186,667 | 41,774 | 10,821 | 52,595 |
| (8) 推進費等 | 54,705 | 55,389 | 110,094 | 60,730 | 63,647 | 124,377 | △ 6,025 | △ 8,258 | △14,283 |
| (9) 災害関連 | 13,118 | 8,962 | 22,080 | 13,580 | 9,273 | 22,853 | △ 462 | △ 311 | △ 773 |
| 小 計 | 2,067,625 | 2,259,142 | 4,326,767 | 2,031,981 | 2,259,371 | 4,291,352 | 35,644 | △ 229 | 35,415 |
| (10) 後進地域等地方 団体に対する国庫負担かさ上げ額 | 41,790 | △41,790 | — | 34,640 | △34,640 | — | 7,150 | △ 7,150 | — |
| 計 (a) | 2,109,415 | 2,217,352 | 4,326,767 | 2,066,621 | 2,224,731 | 4,291,352 | 42,794 | △ 7,379 | 35,415 |
| 2 その他公共 | | | | | | | | | |
| (1) 文教施設 | 84,454 | 83,817 | 168,271 | 73,395 | 85,444 | 158,839 | 11,059 | △ 1,627 | 9,432 |
| (2) 厚生労働施設 | 149,365 | 84,441 | 233,806 | 23,333 | 85,032 | 108,365 | 126,032 | △ 591 | 125,441 |
| (3) 小笠原諸島振興 開発事業 | 955 | 679 | 1,634 | 862 | 709 | 1,571 | 93 | △ 30 | 63 |
| (4) 防衛施設運営等 関連施設 | 42,790 | 14,026 | 56,816 | 43,600 | 13,398 | 56,998 | △ 810 | 628 | △ 182 |
| (5) 都道府県警察施設 | 24,017 | 24,017 | 48,034 | 24,264 | 24,263 | 48,527 | △ 247 | △ 246 | △ 493 |
| (6) 消防施設等 | 1,619 | 2,516 | 4,135 | 1,904 | 2,393 | 4,297 | △ 285 | 123 | △ 162 |
| (7) 過疎地域集落整備 事業 | 201 | 281 | 482 | 203 | 284 | 487 | △ 2 | △ 3 | △ 5 |
| (8) 防災集団移転促進 事業等 | 44 | 15 | 59 | 44 | 15 | 59 | 0 | 0 | 0 |
| (9) 離島振興特別事業 | — | — | — | 701 | 801 | 1,502 | △ 701 | △ 801 | △ 1,502 |
| (10) 農村振興対策事業 | 18,174 | 5,270 | 23,444 | 16,338 | 6,164 | 22,502 | 1,836 | △ 894 | 942 |
| (11) そ の 他 | 193,476 | 84,676 | 278,152 | 184,754 | 147,847 | 332,601 | 8,722 | △63,171 | △54,449 |
| 小 計 | 515,095 | 299,738 | 814,833 | 369,398 | 366,350 | 735,748 | 145,697 | △66,612 | 79,085 |
| (12) 新産都市等に対 する国庫負担かさ上げ額 | 52 | △ 52 | — | 66 | △ 66 | — | △ 14 | 14 | — |
| 計 (b) | 515,147 | 299,686 | 814,833 | 369,464 | 366,284 | 735,748 | 145,683 | △66,598 | 79,085 |
| 合計(a) + (b) (c) | 2,624,562 | 2,517,038 | 5,141,600 | 2,436,085 | 2,591,015 | 5,027,100 | 188,477 | △73,977 | 114,500 |

| 区 分 | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|---------|
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| 3 災害復旧事業 | | | | | | | | | |
| (1) 一般公共 | 38,217 | 13,273 | 51,490 | 38,055 | 13,755 | 51,810 | 162 | △ 482 | △ 320 |
| (2) 文教施設 | 337 | 168 | 505 | 327 | 164 | 491 | 10 | 4 | 14 |
| 計 (d) | 38,554 | 13,441 | 51,995 | 38,382 | 13,919 | 52,301 | 172 | △ 478 | △ 306 |
| 総計 (c) + (d) | 2,663,116 | 2,530,479 | 5,193,595 | 2,474,467 | 2,604,934 | 5,079,401 | 188,649 | △74,455 | 114,194 |

(3) 一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は、2兆8,508億円を計上しており、前年度に比し、4,040億円（12.4%）減少している。

ア 普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として2兆8,138億円を計上している。

イ 災害復旧事業費

平成25年発生災害及び現年発生災害に係る平成26年度における復旧事業費として370億円を計上している。

(4) 特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は、2兆3,771億円を計上しており、前年度に比し、6,289億円（36.0%）増加している。

ア 過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として9,794億円を計上している。

イ 地域活性化事業費

地域の経済循環の創出に資する事業及びこれまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に係る事業を実施するため、地域活性化事業費として475億円を計上している。

ウ 旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」及び「市町村の合併の特例に関する法律（現行合併特例法）」に基づき平成22年3月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として6,602億円を計上している。

エ 防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として948億円を計上している。

オ 施設整備事業費（一般財源化分）

施設整備費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業費（一般財源化分）として952億円を計上している。

カ 緊急防災・減災事業費

防災・減災事業の緊急課題に対応するため、緊急防災・減災事業費として5,000億円を計上している。

7 公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、2兆5,612億円であり、前年度に比し、141億円（0.5%）減少している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは、1兆6,132億円であり、前年度に比し、244億円（1.5%）減少している。

(1) 収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、1兆2,268億円であり、前年度に比し、261億円（2.1%）減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表 収益勘定繰出金の内訳

| | | | | (単位 億円) | | |
|---|--------|---|-----|-----------|-----------|------------|
| 区 | 分 | | | 平成26年度(A) | 平成25年度(B) | 増減額(A)－(B) |
| 1 | 水 | 道 | 事業 | 259 | 263 | △ 4 |
| 2 | 交 | 通 | 事業 | 193 | 251 | △ 58 |
| 3 | 病 | 院 | 事業 | 4,880 | 4,877 | 3 |
| 4 | 下 | 水 | 道事業 | 5,919 | 6,175 | △ 256 |
| 5 | その他の事業 | | | 1,017 | 963 | 54 |
| | 合 計 | | | 12,268 | 12,529 | △ 261 |

(2) 資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、1兆3,344億円であり、前年度に比し、120億円（0.9%）増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表 資本勘定繰出金の内訳

| | | | | (単位 億円) | | |
|---|--------|---|-----|-----------|-----------|------------|
| 区 | 分 | | | 平成26年度(A) | 平成25年度(B) | 増減額(A)－(B) |
| 1 | 水 | 道 | 事業 | 646 | 624 | 22 |
| 2 | 交 | 通 | 事業 | 517 | 499 | 18 |
| 3 | 病 | 院 | 事業 | 2,383 | 2,352 | 31 |
| 4 | 下 | 水 | 道事業 | 9,325 | 9,245 | 80 |
| 5 | その他の事業 | | | 473 | 504 | △ 31 |
| | 合 計 | | | 13,344 | 13,224 | 120 |

8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、1,800億円（24.0%）の増加を見込み、9,300億円を計上している。

（三） 国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、28兆8,287億円であり、前年度に比し、1兆1,859億円（4.3%）増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で23兆6,351億円（前年度比1兆717億円、4.7%増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で5兆1,416億円（前年度比1,145億円、2.3%増）、災害復旧事業費で520億円（前年度比3億円、0.6%減）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。

第19表 国庫補助負担金等に基づく経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------|-----------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| A 普通補助負担金等関係 | | | | | | | | | |
| 1 内閣府所管 | 186,933 | 159,478 | 346,411 | 63,103 | 31,377 | 94,480 | 123,830 | 128,101 | 251,931 |
| 2 総務省所管 | 61,273 | 11,937 | 73,210 | 75,422 | 5,971 | 81,393 | △14,149 | 5,966 | △ 8,183 |
| 3 法務省所管 | 2,018 | — | 2,018 | 2,040 | — | 2,040 | △ 22 | — | △ 22 |
| 4 外務省所管 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 財務省所管 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 文部科学省所管 | 373,589 | 139,458 | 513,047 | 333,255 | 104,887 | 438,142 | 40,334 | 34,571 | 74,905 |
| 7 厚生労働省所管 | 6,988,440 | 9,268,075 | 16,256,515 | 6,724,230 | 8,877,140 | 15,601,370 | 264,210 | 390,935 | 655,145 |
| 8 農林水産省所管 | 96,512 | 11,143 | 107,655 | 66,194 | 5,774 | 71,968 | 30,318 | 5,369 | 35,687 |
| 9 経済産業省所管 | 19,266 | 3,747 | 23,013 | 37,603 | 5,482 | 43,085 | △18,337 | △1,735 | △20,072 |
| 10 国土交通省所管 | 22,166 | 20,079 | 42,245 | 20,169 | 18,438 | 38,607 | 1,997 | 1,641 | 3,638 |
| 11 環境省所管 | 52,310 | 8,650 | 60,960 | 41,153 | 5,930 | 47,083 | 11,157 | 2,720 | 13,877 |
| 12 防衛省所管 | 149 | — | 149 | 128 | — | 128 | 21 | — | 21 |
| 小計(1～12) | 7,802,656 | 9,622,567 | 17,425,223 | 7,363,297 | 9,054,999 | 16,418,296 | 439,359 | 567,568 | 1,006,927 |
| 13 義務教育職員給与費 | 1,532,183 | 4,677,687 | 6,209,870 | 1,487,872 | 4,657,252 | 6,145,124 | 44,311 | 20,435 | 64,746 |
| 計(1～13) | 9,334,839 | 14,300,254 | 23,635,093 | 8,851,169 | 13,712,251 | 22,563,420 | 483,670 | 588,003 | 1,071,673 |
| B 公共事業費補助負担金関係 | | | | | | | | | |
| 1 普通建設事業費 | 2,624,562 | 2,517,038 | 5,141,600 | 2,436,085 | 2,591,015 | 5,027,100 | 188,477 | △ 73,977 | 114,500 |
| 2 災害復旧 | 38,554 | 13,441 | 51,995 | 38,382 | 13,919 | 52,301 | 172 | △ 478 | △ 306 |
| 計(1～2) | 2,663,116 | 2,530,479 | 5,193,595 | 2,474,467 | 2,604,934 | 5,079,401 | 188,649 | △ 74,455 | 114,194 |
| 総計(A+B) | 11,997,955 | 16,830,733 | 28,828,688 | 11,325,636 | 16,317,185 | 27,642,821 | 672,319 | 513,548 | 1,185,867 |

第20表 地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費

1 総括表

| 区 分 | (単位 百万円) | | |
|-----------------|-----------|------------|------------|
| | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 地方財政法第10条関係経費 | 8,468,326 | 11,880,791 | 20,349,117 |
| 地方財政法第10条の2関係経費 | 718,766 | 571,743 | 1,290,509 |
| 地方財政法第10条の3関係経費 | 38,811 | 12,801 | 51,612 |
| 地方財政法第34条関係経費 | 1 | — | 1 |
| 総計 | 9,225,904 | 12,465,335 | 21,691,239 |

2 内 訳 表

(単位 百万円)

| 地方財政法 | | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|-------|----|--|-----------|-----------|-----------|
| 条 | 号 | | | | |
| 10 | 1 | 義務教育職員の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）に要する経費 | 1,532,183 | 3,064,366 | 4,596,549 |
| | 3 | 義務教育諸学校の建物の建築に要する経費 | 52,848 | 46,583 | 99,431 |
| | 4 | 生活保護に要する経費 | 2,920,157 | 973,351 | 3,893,509 |
| | 5 | 感染症の予防に要する経費 | 4,995 | 2,783 | 7,778 |
| | 6 | 臨時の予防接種並びに予防接種を受けたことによる疾病、障害及び死亡について行う給付に要する経費 | 1,099 | 1,099 | 2,199 |
| | 7 | 精神保健及び精神障害者の福祉に要する経費 | 142,554 | 137,768 | 280,322 |
| | 8 | 麻薬、大麻及びあへんの慢性中毒者の医療に要する経費 | 1 | 1 | 1 |
| | 9 | 身体障害者の更生援護に要する経費 | 404,474 | 404,474 | 808,948 |
| | 10 | 婦人相談所に要する経費 | 933 | 933 | 1,866 |
| | 11 | 知的障害者の援護に要する経費 | 613,462 | 613,462 | 1,226,924 |
| | 12 | 後期高齢者医療の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | 2,354,666 | 2,354,666 |
| | 13 | 介護保険の介護給付及び予防給付並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | 64,200 | 2,566,261 | 2,630,461 |
| | 14 | 児童一時保護所、未熟児、身体障害児及び骨関節結核その他の結核にかかっている児童の保護、児童福祉施設（地方公共団体の設置する保育所を除く。）並びに里親に要する経費 | 649,039 | 649,039 | 1,298,079 |
| | 15 | 児童手当に要する経費 | 1,417,776 | 618,833 | 2,036,609 |
| | 16 | 国民健康保険の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金の納付並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 | 49,338 | 64,877 | 114,215 |
| | 17 | 原子爆弾の被爆者に対する介護手当の支給及び介護手当に係る事務の処理に要する経費 | 1,153 | 290 | 1,443 |
| | 18 | 重度障害児に対する障害児福祉手当及び特別障害者に対する特別障害者手当の支給に要する経費 | 37,912 | 12,637 | 50,549 |
| | 19 | 児童扶養手当に要する経費 | 173,559 | 347,118 | 520,677 |
| | 20 | 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費 | 1,983 | 1,983 | 3,966 |
| | 21 | 家畜伝染病予防に要する経費 | 2,308 | 1,772 | 4,080 |
| | 22 | 民有林の森林計画、保安林の整備その他森林の保続培養に要する経費 | 202 | 202 | 404 |

(単位 百万円)

| 地方財政法 条 号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|--------------|--|-----------|------------|------------|
| 23 | 森林病虫害等の防除に要する経費 | 677 | 661 | 1,338 |
| 24 | 国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費 | 10,631 | 10,631 | 21,261 |
| 25 | 特別支援学校への就学奨励に要する経費 | 6,133 | 6,133 | 12,266 |
| 26 | 公営住宅の家賃の低廉化に要する経費 | 868 | 868 | 1,736 |
| 27 | 消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費 | 10 | — | 10 |
| 28 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補填に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費 | 86 | — | 86 |
| 29 | 高等学校等就学支援金の支給に要する経費 | 379,745 | — | 379,745 |
| 30 | 新型インフルエンザ等緊急事態における臨時の医療施設における医療の提供並びに埋葬及び火葬に要する経費並びに新型インフルエンザ等対策に係る損失の補償若しくは実費の弁償又は損害の補償に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | 8,468,326 | 11,880,791 | 20,349,117 |
| 10の2 | 1～6 普通建設事業に要する経費 | 718,766 | 571,743 | 1,290,509 |
| | 計 | 718,766 | 571,743 | 1,290,509 |
| 10の3 | 1 災害救助事業に要する経費 | 200 | 200 | 400 |
| | 2 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費 | 140 | 140 | 280 |
| | 3～9 災害復旧事業に要する経費 | 38,471 | 12,461 | 50,932 |
| | 計 | 38,811 | 12,801 | 51,612 |
| 34 | 引揚者への援護に要する経費 | 1 | — | 1 |
| | 計 | 1 | — | 1 |

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

第二 東日本大震災分

(復旧・復興事業)

一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

(一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、1兆9,617億円であり、前年度に比し、3,730億円減少している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第1表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第2表のとおりである。

第1表 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 | 分 | (単位 億円) | | | |
|-----|-----------|---------------|---------------|----------------|------------|
| | | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) | 増減率 (%) |
| I | 震災復興特別交付税 | 5,723 | 6,198 | △ 475 | △ 7.7 |
| II | 国庫支出金 | 13,353 | 16,895 | △ 3,542 | △ 21.0 |
| III | 地方債 | 455 | 233 | 222 | 95.3 |
| IV | 雑収入 | 86 | 21 | 65 | 309.5 |
| | 歳入合計 | 19,617 | 23,347 | △ 3,730 | △ 16.0 |

第2表 歳入の構成比

| 区 | 分 | (単位 億円) | | | |
|---|-----------|---------|------------|--------|------------|
| | | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
| | | 計画額 | 構成比 (%) | 計画額 | 構成比 (%) |
| 1 | 震災復興特別交付税 | 5,723 | 29.2 | 6,198 | 26.5 |
| 2 | 国庫支出金 | 13,353 | 68.1 | 16,895 | 72.4 |
| 3 | 地方債 | 455 | 2.3 | 233 | 1.0 |
| 4 | 雑収入 | 86 | 0.4 | 21 | 0.1 |
| | 歳入合計 | 19,617 | 100.0 | 23,347 | 100.0 |

(二) 歳入の概要

1 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の総額は、5,723億円であり、前年度に比し、475億円（7.7%）減少している。

震災復興特別交付税の算定基礎は、第3表のとおりである。

第3表 震災復興特別交付税の算定基礎

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 | | | 増減額 | |
|----------------------|---------------|------------|--------|------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 当 初 (B) | 補 正 | 最 終 (C) | 対前年度 当初 (A)-(B) | 対前年度 最終 (A)-(C) |
| 当該年度震災復興特別交付税の加算 (a) | 572,332 | 605,302 | 57,427 | 662,730 | △ 32,970 | △ 90,397 |
| 前年度からの年度調整分 (b) | — | 14,500 | — | 14,500 | △ 14,500 | △ 14,500 |
| 合 計(a)～(b) | 572,332 | 619,802 | 57,427 | 677,230 | △ 47,470 | △ 104,897 |

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

2 国庫支出金

国庫支出金の総額は、1兆3,353億円であり、前年度に比し、3,542億円(21.0%)減少している。

国庫支出金の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 国庫支出金の内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増 減 額 (A)-(B) |
|--------------------------|---------------|---------------|------------------|
| 1 災害救助費等負担金 | 43,990 | 52,948 | △ 8,958 |
| 2 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 21,223 | 118,366 | △ 97,143 |
| 3 河川等災害復旧事業費補助 | 195,321 | 199,535 | △ 4,214 |
| 4 社会資本整備総合交付金 | 76,306 | 44,111 | 32,195 |
| 5 循環型社会形成推進交付金 | 10,231 | 8,194 | 2,037 |
| 6 東日本大震災復興交付金 | 324,908 | 561,606 | △ 236,698 |
| 7 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 139,386 | 202,936 | △ 63,550 |
| 8 中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 22,066 | 25,006 | △ 2,940 |
| 9 福島再生加速化交付金 | 108,761 | — | 108,761 |
| 10 その他 | 393,152 | 476,827 | △ 83,675 |
| 合 計 | 1,335,344 | 1,689,529 | △ 354,185 |

3 地 方 債

(1) 普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、455億円であり、前年度に比し、222億円（95.3%）増加している。

地方債の事業別内訳は、第5表のとおりである。

第5表 地方債の事業別内訳

| | | (単位 億円) | | |
|---|----------|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 一 | 一般会計債 | 455 | 233 | 222 |
| 1 | 公営住宅建設事業 | 440 | 233 | 207 |
| 2 | 一般単独事業 | 15 | — | 15 |
| | — 一般 | 15 | — | 15 |
| | 合 計 | 455 | 233 | 222 |

(2) 地方債計画

平成26年度地方債計画は、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

参考表 平成26年度地方債計画 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

| | | (単位 億円) | | |
|----|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 区 | 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) |
| 一 | 一般会計債 | | | |
| 1 | 公営住宅建設事業 | 440 | 233 | 207 |
| 2 | 災害復旧事業 | 42 | 54 | △ 12 |
| 3 | 一般単独事業 | 15 | — | 15 |
| 二 | 公営企業債 | | | |
| 1 | 水道事業 | 2 | 5 | △ 3 |
| 2 | 病院事業・介護サービス事業 | 5 | 5 | 0 |
| 3 | 市場事業・と畜場事業 | 4 | 2 | 2 |
| 4 | 下水道事業 | 20 | 18 | 2 |
| 三 | 被災施設借換債 | 15 | 50 | △ 35 |
| 四 | 特定被災地方公共団体借換債 | — | 1,830 | △ 1,830 |
| 五 | 国の予算等貸付金債 | (30) | (—) | (30) |
| | 総 計 | (30) | (—) | (30) |
| | | 543 | 2,197 | △ 1,654 |
| 内訳 | 普通会計分 | 455 | 233 | 222 |
| | 公営企業会計等分 | (—) | (280) | (△ 280) |
| | | 88 | 1,684 | △ 1,596 |

| | | | | |
|--------------|-------|-------|---|-------|
| 資 金 区 分 | | | | |
| 公 的 資 金 | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 | 369 | 231 | | 138 |
| 地方公共団体金融機構資金 | 174 | 1,966 | △ | 1,792 |
| (国の予算等貸付金) | (30) | (ー) | (| 30) |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

4 雑 収 入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入、貸付金の回収金を86億円計上している。

二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一） 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、1兆9,617億円であり、前年度に比し、3,730億円減少している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第6表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は、第7表のとおりであり、歳出の構成比は第8表のとおりである。

第6表 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増 減 額 | | 増 減 率 | |
|------------------|---------------|---------------|-----------|-------|-------|-------|
| | | | (A) - (B) | (%) | (%) | (%) |
| I 給 与 関 係 経 費 | 117 | 121 | △ | 4 | △ | 3.3 |
| II 一 般 行 政 経 費 | 5,350 | 6,829 | △ | 1,479 | △ | 21.7 |
| 1 国庫補助負担金等を伴うもの | 3,779 | 5,283 | △ | 1,504 | △ | 28.5 |
| 2 国庫補助負担金を伴わないもの | 1,571 | 1,546 | | 25 | | 1.6 |
| III 公 債 費 | 85 | 18 | | 67 | | 372.2 |
| IV 投 資 的 経 費 | 13,905 | 16,255 | △ | 2,350 | △ | 14.5 |
| 1 直轄事業負担金 | 536 | 534 | | 2 | | 0.4 |
| 2 公共事業費 | 12,989 | 15,211 | △ | 2,222 | △ | 14.6 |
| 3 一般事業費 | 380 | 510 | △ | 130 | △ | 25.5 |
| V 公 営 企 業 繰 出 金 | 160 | 124 | | 36 | | 29.0 |
| 歳 出 合 計 | 19,617 | 23,347 | △ | 3,730 | △ | 16.0 |

第7表 歳出の増減事由

| 増 減 事 由 | 金 額 | | 増 減 事 由 | 金 額 | |
|------------------|---------|------|-----------------|---------|-------|
| | 総 額 | 地方費 | | 総 額 | 地方費 |
| I 給 与 関 係 経 費 | △ 4 | △ 5 | III 公 債 費 | 67 | 67 |
| 1 職員数による増減 | △ 8 | △ 8 | VI 投 資 的 経 費 | △ 2,350 | △ 272 |
| 2 その他 | 4 | 3 | 1 直轄事業負担金 | 2 | 2 |
| II 一 般 行 政 経 費 | △ 1,479 | △ 16 | 2 公共事業費 | △ 2,222 | △ 144 |
| 1 国庫補助負担金等を伴うもの | △ 1,504 | △ 41 | 3 一般事業費 | △ 130 | △ 130 |
| 2 国庫補助負担金を伴わないもの | 25 | 25 | V 公 営 企 業 繰 出 金 | 36 | 36 |
| | | | 歳 出 増 減 額 の 合 計 | △ 3,730 | △ 190 |

第8表 歳出の構成比

(単位 億円)

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-----------------|--------|--------------|--------|--------------|
| | 計 画 額 | 構 成 比 (%) | 計 画 額 | 構 成 比 (%) |
| 1 給 与 関 係 経 費 | 117 | 0.6 | 121 | 0.5 |
| 2 一 般 行 政 経 費 | 5,350 | 27.3 | 6,829 | 29.3 |
| 3 公 債 費 | 85 | 0.4 | 18 | 0.1 |
| 4 投 資 的 経 費 | 13,905 | 70.9 | 16,255 | 69.6 |
| 5 公 営 企 業 繰 出 金 | 160 | 0.8 | 124 | 0.5 |
| 歳 出 合 計 | 19,617 | 100.0 | 23,347 | 100.0 |

(二) 歳出の概要

1 給与関係経費

給与関係経費の総額は、117億円であり、前年度に比し、4億円(3.3%)減少している。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

- (1) 義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について前年度と同数の1,000人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、80億円となり、前年度に比し、2億円増加している。
- (2) 警察官の給与費は、前年度に比し90人減員の450人を見込むことにより、37億円となり、前年度に比し、6億円減少している。

2 一般行政経費

一般行政経費の総額は、5,350億円であり、前年度に比し、1,479億円(21.7%)減少している。

(1) 国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、3,779億円であり、前年度に比し、1,504億円(28.5%)減少している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第9表のとおりである。

第9表 普通補助負担金等を伴う経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|--------------|---------|----------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A) - (B) | | |
| | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 21,223 | 2,358 | 23,581 | 118,366 | 17,073 | 135,439 | △97,143 | △14,715 | △111,858 |
| 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 139,386 | — | 139,386 | 202,936 | — | 202,936 | △63,550 | — | △63,550 |
| 中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 22,066 | 10,982 | 33,048 | 25,006 | 12,503 | 37,509 | △2,940 | △1,521 | △4,461 |
| 災害救助費等負担金 | 43,990 | 14,779 | 58,769 | 52,948 | 8,391 | 61,339 | △8,958 | 6,388 | △2,570 |
| 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金 | 14,801 | 9,534 | 24,335 | 565 | — | 565 | 14,236 | 9,534 | 23,770 |
| その他の | 79,154 | 19,584 | 98,738 | 67,167 | 23,349 | 90,516 | 11,987 | △3,765 | 8,222 |
| 合計 | 320,620 | 57,237 | 377,857 | 466,988 | 61,316 | 528,304 | △146,368 | △4,079 | △150,447 |

(2) 国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、1,571億円であり、前年度に比し、25億円(1.6%)増加している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア 地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分662億円、条例減免分100億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分157億円を合算した919億円を計上している。

イ 「地方自治法」に基づく職員の派遣、放射性物質により汚染された土壌等の除染に要する経費等652億円を計上している。

3 公 債 費

地方債の元利償還金は、85億円(元金償還金45億円、利払費40億円)であり、前年度に比し、67億円(372.2%)増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第10表のとおりである。

第10表 地方債の利子及び元金償還金

| (単位 億円) | | | | | | | | |
|--------------|-----|----|--------------|-----|----|-----------------|-----|----|
| 平成26年度償還金(A) | | | 平成25年度償還金(B) | | | 増 減 額 (A) - (B) | | |
| 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 | 元 金 | 利 子 | 計 |
| 45 | 40 | 85 | — | 18 | 18 | 45 | 22 | 67 |

4 投資的経費

投資的経費の総額は、1兆3,905億円であり、前年度に比し、2,350億円(14.5%)減少している。

投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1) 直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は536億円であり、前年度に比し、2億円(0.4%)

増加している。

国の直轄事業費の内訳は第11表のとおりである。

(2) 公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、1兆2,989億円であり、前年度に比し、2,222億円（14.6%）減少している。

公共事業費の内訳は、第12表のとおりである。

(3) 一般事業費

一般事業費は、380億円を計上しており、前年度に比し、130億円（25.5%）減少している。

第11表 直 轄 事 業 費 の 内 訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|------------|---------|--------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 |
| | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | |
| 河 川 改 修 費 | 4,147 | 2,073 | 6,220 | 4,385 | 1,816 | 6,201 | △ 238 | 257 | 19 |
| 地 域 連 携 道 路 事 業 費 | 124,400 | 35,600 | 160,000 | 124,400 | 35,600 | 160,000 | — | — | — |
| 港 湾 改 修 費 | 15,805 | 10,961 | 26,766 | 14,617 | 9,758 | 24,375 | 1,188 | 1,203 | 2,391 |
| 河 川 等 災 害 復 旧 費 | 20,092 | 621 | 20,713 | 18,572 | 563 | 19,135 | 1,520 | 58 | 1,578 |
| そ の 他 | 68,614 | 4,310 | 72,924 | 58,509 | 5,613 | 64,122 | 10,105 | △ 1,303 | 8,802 |
| 合 計 | 233,058 | 53,565 | 286,623 | 220,483 | 53,350 | 273,833 | 12,575 | 215 | 12,790 |

第12表 公 共 事 業 費 の 内 訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|---------|----------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 | 国 庫 | 地 方 | 計 |
| | 補助負 | 負担額 | | 補助負 | 負担額 | | 補助負 | 負担額 | |
| | 担額等 | | | 担額等 | | | 担額等 | | |
| 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金 | 10,231 | 15,048 | 25,279 | 8,194 | 12,103 | 20,297 | 2,037 | 2,945 | 4,982 |
| 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 | 76,306 | 66,231 | 142,537 | 44,111 | 37,894 | 82,005 | 32,195 | 28,337 | 60,532 |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 | 324,908 | 74,357 | 399,265 | 561,606 | 135,072 | 696,678 | △236,698 | △60,715 | △297,413 |
| 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 | 195,321 | 12,122 | 207,443 | 199,535 | 12,249 | 211,784 | △4,214 | △ 127 | △4,341 |
| 福 島 再 生 加 速 化 交 付 金 | 108,761 | 26,837 | 135,598 | — | — | — | 108,761 | 26,837 | 135,598 |
| そ の 他 | 297,051 | 91,735 | 388,786 | 407,020 | 103,378 | 510,398 | △109,969 | △11,643 | △121,612 |
| 合 計 | 1,012,578 | 286,330 | 1,298,908 | 1,220,466 | 300,696 | 1,521,162 | △207,888 | △14,366 | △222,254 |

5 公 営 企 業 線 出 金

公営企業線出金の総額は、160億円であり、前年度に比し、36億円（29.0%）増加している。

事業別の内訳は第13表のとおりである。

第13表 公営企業繰出金の内訳

| | | (単位 億円) | | |
|---|-------|-----------|-----------|------------|
| 区 | 分 | 平成26年度(A) | 平成25年度(B) | 増減額(A)－(B) |
| 1 | 水道事業 | 14 | 8 | 6 |
| 2 | 下水道事業 | 141 | 115 | 26 |
| 3 | 市場事業 | 4 | 1 | 3 |
| 4 | ガス事業 | 1 | － | 1 |
| | 合 計 | 160 | 124 | 36 |

(三) 国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、1兆6,845億円であり、前年度に比し、3,712億円(18.1%)減少している。その内訳は、第14表のとおりである。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第15表のとおりである。

第14表 国庫補助負担金等に基づく経費の内訳

| | | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|----------|-------|
| 区 | 分 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 | 国庫補助負担額等 | 地方負担額 | 計 |
| | | 災害救助費等負担金 | 43,990 | 14,779 | 58,769 | 52,948 | 5,883 | 58,831 | △8,958 | 8,896 |
| 災害等廃棄物処理事業費補助金 | 21,223 | 2,358 | 23,581 | 118,366 | 17,073 | 135,439 | △97,143 | △14,715 | △111,858 | |
| 河川等災害復旧事業費補助 | 195,321 | 12,122 | 207,443 | 199,535 | 12,249 | 211,784 | △4,214 | △ 127 | △4,341 | |
| 社会資本整備総合交付金 | 76,306 | 66,231 | 142,537 | 44,111 | 37,894 | 82,005 | 32,195 | 28,337 | 60,532 | |
| 循環型社会形成推進交付金 | 10,231 | 15,048 | 25,279 | 8,194 | 12,103 | 20,297 | 2,037 | 2,945 | 4,982 | |
| 東日本大震災復興交付金 | 324,908 | 74,357 | 399,265 | 561,606 | 135,072 | 696,678 | △236,698 | △60,715 | △297,413 | |
| 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 139,386 | － | 139,386 | 202,936 | － | 202,936 | △63,550 | － | △63,550 | |
| 中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 22,066 | 10,982 | 33,048 | 25,006 | 12,503 | 37,509 | △2,940 | △1,521 | △4,461 | |
| 福島再生加速化交付金 | 108,761 | 26,837 | 135,598 | － | － | － | 108,761 | 26,837 | 135,598 | |
| そ の 他 | 393,152 | 126,447 | 519,599 | 476,827 | 133,385 | 610,212 | △83,675 | △6,938 | △90,613 | |
| 合 計 | 1,335,344 | 349,161 | 1,684,505 | 1,689,529 | 366,162 | 2,055,691 | △354,185 | △17,001 | △371,186 | |

第15表 地方財政法第10条から第10条の3まで及び
第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費

1 総括表

| | | (単位 百万円) | | |
|-------------|------|----------|--------|---------|
| 区 | 分 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 地方財政法第10条 | 関係経費 | 2,654 | 4,590 | 7,244 |
| 地方財政法第10条の2 | 関係経費 | 58,729 | 45,031 | 103,760 |
| 地方財政法第10条の3 | 関係経費 | 460,736 | 38,727 | 499,463 |
| 地方財政法第34条 | 関係経費 | — | — | — |
| 総 | 計 | 522,119 | 88,348 | 610,467 |

2 内訳表

| | | (単位 百万円) | | |
|-------------|--|----------|-------|-------|
| 地方財政法 条号 | 事項名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 10 | 1 義務教育職員の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）に要する経費 | 2,146 | 4,292 | 6,438 |
| | 3 義務教育諸学校の建物の建築に要する経費 | — | — | — |
| | 4 生活保護に要する経費 | — | — | — |
| | 5 感染症の予防に要する経費 | — | — | — |
| | 6 臨時の予防接種並びに予防接種を受けたことによる疾病、障害及び死亡について行う給付に要する経費 | — | — | — |
| | 7 精神保健及び精神障害者の福祉に要する経費 | — | — | — |
| | 8 麻薬、大麻及びあへんの慢性中毒者の医療に要する経費 | — | — | — |
| | 9 身体障害者の更生援護に要する経費 | — | — | — |
| | 10 婦人相談所に要する経費 | — | — | — |
| | 11 知的障害者の援護に要する経費 | — | — | — |
| | 12 後期高齢者医療の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| | 13 介護保険の介護給付及び予防給付並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| | 14 児童一時保護所、未熟児、身体障害児及び骨関節結核その他の結核にかかっている児童の保護、児童福祉施設（地方公共団体の設置する保育所を除く。）並びに里親に要する経費 | — | — | — |
| | 15 児童手当に要する経費 | — | — | — |

(単位 百万円)

地方財政法
条 号

| 条 号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|------|--|--------|--------|---------|
| 16 | 国民健康保険の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金の納付並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 | — | — | — |
| 17 | 原子爆弾の被爆者に対する介護手当の支給及び介護手当に係る事務の処理に要する経費 | — | — | — |
| 18 | 重度障害児に対する障害児福祉手当及び特別障害者に対する特別障害者手当の支給に要する経費 | — | — | — |
| 19 | 児童扶養手当に要する経費 | — | — | — |
| 20 | 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費 | — | — | — |
| 21 | 家畜伝染病予防に要する経費 | — | — | — |
| 22 | 民有林の森林計画、保安林の整備その他森林の保続培養に要する経費 | — | — | — |
| 23 | 森林病虫害等の防除に要する経費 | — | — | — |
| 24 | 国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費 | 298 | 298 | 596 |
| 25 | 特別支援学校への就学奨励に要する経費 | — | — | — |
| 26 | 公営住宅の家賃の低廉化に要する経費 | — | — | — |
| 27 | 消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費 | 210 | — | 210 |
| 28 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補填に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費 | — | — | — |
| 29 | 高等学校等就学支援金の支給に要する経費 | — | — | — |
| 30 | 新型インフルエンザ等緊急事態における臨時の医療施設における医療の提供並びに埋葬及び火葬に要する経費並びに新型インフルエンザ等対策に係る損失の補償若しくは実費の弁償又は損害の補償に要する経費 | — | — | — |
| | 計 | 2,654 | 4,590 | 7,244 |
| 10の2 | 1～6 普通建設事業に要する経費 | 58,729 | 45,031 | 103,760 |
| | 計 | 58,729 | 45,031 | 103,760 |

(単位 百万円)

| 地方財政法 条号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|-------------|---|---------|--------|---------|
| 10の3 1 | 災 害 救 助 事 業 に 要 す る 経 費 | 43,990 | 14,779 | 58,769 |
| 2 | 災 害 弔 慰 金 及 び 災 害 障 害 見 舞 金 に 要 する 経 費 | 500 | 500 | 1,000 |
| 3~9 | 災 害 復 旧 事 業 に 要 す る 経 費 | 416,246 | 23,448 | 439,694 |
| | 計 | 460,736 | 38,727 | 499,463 |
| 34 | 引 揚 者 へ の 援 護 に 要 す る 経 費 | — | — | — |
| | 計 | — | — | — |

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

(全国防災事業)

一 地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（全国防災事業）

(一) 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、2,521億円であり、前年度に比し、490億円（24.1%）増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第16表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第17表のとおりである。

第16表 歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 分 | | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) | 増減率 (%) |
|-----|---------|---------------|---------------|----------------|------------|
| I | 地方税 | 679 | 123 | 556 | 452.0 |
| II | 一般財源充当分 | 113 | 130 | △ 17 | △ 13.1 |
| III | 国庫支出金 | 736 | 800 | △ 64 | △ 8.0 |
| IV | 地方債 | 983 | 973 | 10 | 1.0 |
| V | 雑収入 | 10 | 5 | 5 | 100.0 |
| | 歳入合計 | 2,521 | 2,031 | 490 | 24.1 |

第17表 歳入の構成比

| 区 分 | | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|-----|---------|--------|------------|--------|------------|
| | | 計画額 | 構成比 (%) | 計画額 | 構成比 (%) |
| 1 | 地方税 | 679 | 26.9 | 123 | 6.1 |
| 2 | 一般財源充当分 | 113 | 4.5 | 130 | 6.4 |
| 3 | 国庫支出金 | 736 | 29.2 | 800 | 39.4 |
| 4 | 地方債 | 983 | 39.0 | 973 | 47.9 |
| 5 | 雑収入 | 10 | 0.4 | 5 | 0.2 |
| | 歳入合計 | 2,521 | 100.0 | 2,031 | 100.0 |

(二) 歳入の概要

1 地方税

地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による収入見込額は、679億円であり、前年度に比し、556億円（452.0%）増加している。

2 一般財源充当分

地方税の収入見込額を上回る一般財源所要額に対応するための一般財源充当分は、113億円であり、前年度に比し、17億円（13.1%）減少している。

なお、平成26年度までの一般財源充当分の累計額は339億円である。

3 国庫支出金

国庫支出金の総額は、736億円であり、前年度に比し、64億円（8.0%）減少している。

国庫支出金の内訳は、第18表のとおりである。

第18表 国庫支出金の内訳

| 区 | 分 | (単位 百万円) | | |
|---|---------------------|---------------|---------------|------------------|
| | | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A) - (B) |
| 1 | 防災対策等推進公立学校施設整備費負担金 | 3,184 | 26,547 | △ 23,363 |
| 2 | 防災対策等推進学校施設環境改善交付金 | 60,373 | 40,198 | 20,175 |
| 3 | 防災対策推進社会資本整備総合交付金 | 7,776 | 10,278 | △ 2,502 |
| 4 | その他の | 2,269 | 2,937 | △ 668 |
| | 合 計 | 73,602 | 79,960 | △ 6,358 |

4 地 方 債

(1) 普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、983億円であり、前年度に比し、10億円（1.0%）増加している。

地方債の事業別内訳は、第19表のとおりである。

第19表 地方債の事業別内訳

| 区 | 分 | (単位 億円) | | |
|---|--------|---------------|---------------|------------------|
| | | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A) - (B) |
| 一 | 一般会計債 | 983 | 973 | 10 |
| 1 | 全国防災事業 | 983 | 973 | 10 |
| | 合 計 | 983 | 973 | 10 |

(2) 地方債計画

平成26年度地方債計画は、全国防災事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

**参考表 平成26年度地方債計画
(東日本大震災分)**

全国防災事業

| 区 分 | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | (単位 億円) 増 減 額 (A) - (B) |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| 一 一 般 会 計 債 | | | |
| 1 全 国 防 災 事 業 | 983 | 973 | 10 |
| 総 計 | 983 | 973 | 10 |
| 普 通 会 計 分 | 983 | 973 | 10 |
| 資 金 区 分 | | | |
| 公 的 資 金 | | | |
| 財 政 融 資 資 金 | 828 | 820 | 8 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 | 155 | 153 | 2 |

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

5 雑 収 入

雑収入の収入見込額は、公営住宅の料金収入10億円を計上している。

二 地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（全国防災事業）

（一） 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、2,521億円であり、前年度に比し、490億円（24.1%）増加している。

歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第20表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は第21表のとおりであり、歳出の構成比は第22表のとおりである。

第20表 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

| 区 | 分 | (単位 億円) | | | | |
|----|---------|---------------|---------------|----------------|------------|--|
| | | 平成26年度 (A) | 平成25年度 (B) | 増減額 (A)－(B) | 増減率 (%) | |
| I | 公債費 | 802 | 258 | 544 | 210.9 | |
| II | 投資的経費 | 1,719 | 1,773 | △ 54 | △ 3.0 | |
| 1 | 直轄事業負担金 | 94 | 76 | 18 | 23.7 | |
| 2 | 公共事業費 | 1,625 | 1,697 | △ 72 | △ 4.2 | |
| | 歳出合計 | 2,521 | 2,031 | 490 | 24.1 | |

第21表 歳出の増減事由

| 増減事由 | 金額 | | 増減事由 | 金額 | |
|-------|-----|-----|-----------|------|-----|
| | 総額 | 地方費 | | 総額 | 地方費 |
| I 公債費 | 544 | 544 | II 投資的経費 | △ 54 | 10 |
| | | | 1 直轄事業負担金 | 18 | 18 |
| | | | 2 公共事業費 | △ 72 | △ 8 |
| | | | 歳出増減額の合計 | 490 | 554 |

第22表 歳出の構成比

| 区 | 分 | 平成26年度 | | 平成25年度 | |
|---|-------|--------|------------|--------|------------|
| | | 計画額 | 構成比 (%) | 計画額 | 構成比 (%) |
| 1 | 公債費 | 802 | 31.8 | 258 | 12.7 |
| 2 | 投資的経費 | 1,719 | 68.2 | 1,773 | 87.3 |
| | 歳出合計 | 2,521 | 100.0 | 2,031 | 100.0 |

(二) 歳出の概要

1 公債費

地方債の元利償還金は、802億円であり、前年度に比し、544億円（210.9%）増加している。
地方債の利子及び元金償還金は、第23表のとおりである。

第23表 地方債の利子及び元金償還金

(単位 億円)

| 平成26年度償還金(A) | | | 平成25年度償還金(B) | | | 増減額(A)-(B) | | |
|--------------|-----|-----|--------------|-----|-----|------------|-----|-----|
| 元金 | 利子 | 計 | 元金 | 利子 | 計 | 元金 | 利子 | 計 |
| 362 | 440 | 802 | 47 | 211 | 258 | 315 | 229 | 544 |

2 投資的経費

投資的経費の総額は、1,719億円であり、前年度に比し、54億円（3.0%）減少している。
投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1) 直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は94億円であり、前年度に比し、18億円（23.7%）増加している。

国の直轄事業費の内訳は第24表のとおりである。

(2) 公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、1,625億円であり、前年度に比し、72億円（4.2%）減少している。

公共事業費の内訳は、第25表のとおりである。

第24表 直轄事業費の内訳

(単位 百万円)

| 区 分 | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)-(B) | | |
|-------------------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|------------|-------|---------|
| | 国庫 地方 | | 計 | 国庫 地方 | | 計 | 国庫 地方 | | 計 |
| | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | | 負担額 | 負担額 | |
| 防災対策推進河川改修費 | 12,218 | 5,291 | 17,509 | 14,308 | 4,943 | 19,251 | △ 2,090 | 348 | △ 1,742 |
| 道路維持管理費 | — | — | — | 8,980 | — | 8,980 | △ 8,980 | — | △ 8,980 |
| 防災対策推進海岸保全施設整備事業費 | 7,057 | 1,423 | 8,480 | 4,152 | 918 | 5,070 | 2,905 | 505 | 3,410 |
| その他の | 5,337 | 2,647 | 7,984 | 4,029 | 1,741 | 5,770 | 1,308 | 906 | 2,214 |
| 合 計 | 24,612 | 9,361 | 33,973 | 31,469 | 7,602 | 39,071 | △ 6,857 | 1,759 | △ 5,098 |

第25表 公共事業費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------|------------|---------|-------------------|------------|---------|-------------------|------------|---------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 |
| 防災対策等推進公立学校施設整備費負担金 | 3,184 | 3,025 | 6,209 | 26,547 | 25,313 | 51,860 | △23,363 | △22,288 | △45,651 |
| 防災対策等推進学校施設環境改善交付金 | 60,373 | 77,858 | 138,231 | 40,198 | 52,042 | 92,240 | 20,175 | 25,816 | 45,991 |
| 防災対策等推進社会資本整備総合交付金 | 7,776 | 6,949 | 14,725 | 10,278 | 10,127 | 20,405 | △ 2,502 | △ 3,178 | △ 5,680 |
| そ の 他 | 2,269 | 1,122 | 3,391 | 2,936 | 2,248 | 5,184 | △ 667 | △ 1,126 | △ 1,793 |
| 合 計 | 73,602 | 88,954 | 162,556 | 79,959 | 89,730 | 169,689 | △ 6,357 | △ 776 | △ 7,133 |

(三) 国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、1,625億円であり、前年度に比し、72億円(4.2%)減少している。その内訳は、第26表のとおりである。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の3まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第27表のとおりである。

第26表 国庫補助負担金等に基づく経費の内訳

| 区 分 | (単位 百万円) | | | | | | | | |
|---------------------|-------------------|------------|---------|-------------------|------------|---------|-------------------|------------|---------|
| | 平成26年度(A) | | | 平成25年度(B) | | | 増減額(A)－(B) | | |
| | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 | 国 庫 補助負 担額等 | 地 方 負担額 | 計 |
| 防災対策等推進公立学校施設整備費負担金 | 3,184 | 3,025 | 6,209 | 26,547 | 25,313 | 51,860 | △23,363 | △22,288 | △45,651 |
| 防災対策等推進学校施設環境改善交付金 | 60,373 | 77,858 | 138,231 | 40,198 | 52,042 | 92,240 | 20,175 | 25,816 | 45,991 |
| 防災対策等推進社会資本整備総合交付金 | 7,776 | 6,949 | 14,725 | 10,278 | 10,127 | 20,405 | △ 2,502 | △ 3,178 | △ 5,680 |
| そ の 他 | 2,269 | 1,122 | 3,391 | 2,936 | 2,248 | 5,184 | △ 667 | △ 1,126 | △ 1,793 |
| 合 計 | 73,602 | 88,954 | 162,556 | 79,959 | 89,730 | 169,689 | △ 6,357 | △ 776 | △ 7,133 |

第27表 地方財政法第10条から第10条の3まで及び
第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費

1 総括表

| | | (単位 百万円) | | |
|-------------|------|----------|-------|--------|
| 区 | 分 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 地方財政法第10条 | 関係経費 | 3,184 | 3,025 | 6,209 |
| 地方財政法第10条の2 | 関係経費 | 3,803 | 2,555 | 6,358 |
| 地方財政法第10条の3 | 関係経費 | — | — | — |
| 地方財政法第34条 | 関係経費 | — | — | — |
| 総 | 計 | 6,987 | 5,580 | 12,567 |

2 内訳表

| | | (単位 百万円) | | |
|-------------|--|----------|-------|-------|
| 地方財政法 条号 | 事項名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
| 10 | 1 義務教育職員の給与(退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。)に要する経費 | — | — | — |
| | 3 義務教育諸学校の建物の建築に要する経費 | 3,184 | 3,025 | 6,209 |
| | 4 生活保護に要する経費 | — | — | — |
| | 5 感染症の予防に要する経費 | — | — | — |
| | 6 臨時の予防接種並びに予防接種を受けたことによる疾病、障害及び死亡について行う給付に要する経費 | — | — | — |
| | 7 精神保健及び精神障害者の福祉に要する経費 | — | — | — |
| | 8 麻薬、大麻及びあへんの慢性中毒者の医療に要する経費 | — | — | — |
| | 9 身体障害者の更生援護に要する経費 | — | — | — |
| | 10 婦人相談所に要する経費 | — | — | — |
| | 11 知的障害者の援護に要する経費 | — | — | — |
| | 12 後期高齢者医療の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| | 13 介護保険の介護給付及び予防給付並びに財政安定化基金への繰入れに要する経費 | — | — | — |
| | 14 児童一時保護所、未熟児、身体障害児及び骨関節結核その他の結核にかかっている児童の保護、児童福祉施設(地方公共団体の設置する保育所を除く。)並びに里親に要する経費 | — | — | — |
| | 15 児童手当に要する経費 | — | — | — |

(単位 百万円)

| | | |
|-------|---|---|
| 地方財政法 | 条 | 号 |
| | | |

| 事 | 項 | 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|------|-----|--|-------|-------|-------|
| 16 | | 国民健康保険の療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給並びに前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金並びに介護納付金の納付並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 | — | — | — |
| 17 | | 原子爆弾の被爆者に対する介護手当の支給及び介護手当に係る事務の処理に要する経費 | — | — | — |
| 18 | | 重度障害児に対する障害児福祉手当及び特別障害者に対する特別障害者手当の支給に要する経費 | — | — | — |
| 19 | | 児童扶養手当に要する経費 | — | — | — |
| 20 | | 職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の施設及び設備に要する経費 | — | — | — |
| 21 | | 家畜伝染病予防に要する経費 | — | — | — |
| 22 | | 民有林の森林計画、保安林の整備その他森林の保続培養に要する経費 | — | — | — |
| 23 | | 森林病虫害等の防除に要する経費 | — | — | — |
| 24 | | 国土交通大臣が定める特定計画又は国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査に要する経費 | — | — | — |
| 25 | | 特別支援学校への就学奨励に要する経費 | — | — | — |
| 26 | | 公営住宅の家賃の低廉化に要する経費 | — | — | — |
| 27 | | 消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費 | — | — | — |
| 28 | | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置及び緊急対処事態における緊急対処保護措置に要する経費並びにこれらに係る損失の補償若しくは実費の弁償、損害の補償又は損失の補填に要する経費並びに国の機関と共同して行う国民の保護のための措置及び緊急対処保護措置についての訓練に要する経費 | — | — | — |
| 29 | | 高等学校等就学支援金の支給に要する経費 | — | — | — |
| 30 | | 新型インフルエンザ等緊急事態における臨時の医療施設における医療の提供並びに埋葬及び火葬に要する経費並びに新型インフルエンザ等対策に係る損失の補償若しくは実費の弁償又は損害の補償に要する経費 | — | — | — |
| | | 計 | 3,184 | 3,025 | 6,209 |
| 10の2 | 1～6 | 普通建設事業に要する経費 | 3,803 | 2,555 | 6,358 |
| | | 計 | 3,803 | 2,555 | 6,358 |
| 10の3 | 1 | 災害救助事業に要する経費 | — | — | — |
| | 2 | 災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費 | — | — | — |
| | 3～9 | 災害復旧事業に要する経費 | — | — | — |
| | | 計 | — | — | — |

(単位 百万円)

| 地方財政法 条号 | 事 項 名 | 国庫負担額 | 地方負担額 | 計 |
|-------------|--------------------|--------|--------|--------|
| 34 | 引揚者への援護に要する経費 計 | — — | — — | — — |

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。